

2018年3月期 連結決算発表総合表 (国際会計基準)

2018年5月1日
 双日株式会社

決算の主要特徴点

◆『中期経営計画2017』～Challenge for Growth～の最終年度となる当期は、消費拡大による先進国経済の成長及びそれに牽引された新興国経済の成長により、世界経済は堅調に推移した。また、旺盛な需要を背景に資源価格も堅調となった。当期の当社グループの業績は、煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収に加え、欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収や、石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収などにより、売上高（日本基準）は前期比増収となった。

海外自動車卸売事業の販売台数増加のほか、海外石炭事業の販売価格上昇やインフラ関連の収益貢献などによる売上総利益の増益に加え、前期における殺物集荷事業での損失の反動や鉄鋼事業会社の増益などによる持分法による投資損益の増加などにより、当期純利益（当社株主帰属）は前期比増益となった。

(括弧内は前期比増減)
 売上高（日本基準） 4兆2,091億円 (+4,636億円 / +12.4%)
 ・ 煙草の取扱数量増加によるリテール・生活産業での増収
 ・ 欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加による化学での増収
 ・ 石炭などの資源価格の上昇や取扱数量増加による石炭・金属での増収

売上総利益 2,324億円 (+317億円 / +15.8%)
 ・ 海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益
 ・ 海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益
 ・ インフラ関連の収益貢献や産業機械の取引増加による環境・産業インフラでの増益

営業活動に係る利益 598億円 (+82億円 / +15.9%)
 ・ 売上総利益の増益

当期純利益（当社株主帰属） 568億円 (+160億円 / +39.5%)
 ・ 営業活動に係る利益の増益
 ・ 持分法による投資損益の増加

◆2018年3月期 配当
 期末配当：1株当たり 6円00銭（年間配当：1株当たり 11円00銭）

◆2019年3月期 通期業績見通し
 当期純利益（当社株主帰属） 630億円

(前提条件)
 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 105

◆2019年3月期 配当（予定）
 中間配当 : 1株当たり 7円 50銭
 期末配当 : 1株当たり 7円 50銭

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力
 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)
 +金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(注) 将来情報に関するご注意
 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等でお知らせします。

要約連結純損益計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容	通期見通し	
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b		18/3期 c	達成率 a/c
売上高（日本基準）(※1)	42,091	37,455	4,636	売上高（日本基準）セグメント別増減 リテール・生活産業セグメント +1,711 化学セグメント +1,400 石炭・金属セグメント +1,094 自動車セグメント +563	42,000	100%
売上総利益 (売上総利益率)	2,324 (5.52%)	2,007 (5.36%)	317 (0.16%)	売上総利益セグメント別増減 自動車セグメント +105 石炭・金属セグメント +100 環境・産業インフラセグメント +79 化学セグメント +76	2,300 (5.48%)	101%
販売費及び一般管理費						
人件費	-899	-850	-49			
物件費	-658	-621	-37			
減価償却費及び償却費	-66	-58	-8			
貸倒引当金繰入・貸倒償却 (販管費計)	-4 (-1,627)	-1 (-1,530)	-3 (-97)			
その他の収益・費用						
固定資産売却損益	-3	48	-51			
固定資産減損損失	(-44)	(-46)	2	ガス権益、合金鉄権益の減損		
関係会社売却益	75	104	-29	ガス権益事業会社の売却		
関係会社整理損	(-118)	(-82)	(-36)	石油ガス権益関連損失		
その他の収益・費用 (その他の収益・費用計)	(-9) (-99)	15 (39)	(-24) (-138)			
営業活動に係る利益	598	516	82		610	98%
金融収益・費用						
受取利息	57	39	18			
支払利息 (金利収支)	(-147) (-90)	(-144) (-105)	(-3) (15)			
受取配当金	46	42	4			
その他の金融収益・費用 (金融収益・費用計)	(-2) (-46)	0 (-63)	(-2) (17)			
持分法による投資損益	251	127	124	前期殺物集荷事業損失の反動、鉄鋼事業会社増益	240	
税引前利益	803	580	223		800	100%
法人所得税費用	(-186)	(-139)	(-47)		(-190)	
当期純利益	617	441	176		610	101%
当期純利益の帰属 ;						
当社株主	568	408	160		560	101%
非支配持分	49	33	16		50	
収益	18,165	15,553	2,612			
基礎的収益力(※2)	908	542	366		850	

要約包括利益計算書

	(単位: 億円)		
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b
当期純利益	617	441	176
その他の包括利益	(-104)	1	(-105)
当期包括利益合計	513	442	71
当期包括利益の帰属 ;			
当社株主	474	403	71
非支配持分	39	39	0

要約連結財政状態計算書

	(単位: 億円)			左記○部分の主な内容
	18/3末 残高 d	17/3末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	13,763	12,298	1,465	
現金及び現金同等物	3,052	3,086	(34)	
定期預金	28	57	(29)	
営業債権及びその他の債権	5,499	5,635	(136)	
棚卸資産	3,960	2,713	1,247	煙草、自動車の増加
その他	1,224	807	417	航空機関連取引に伴う増加
非流動資産	9,741	9,087	654	
有形固定資産	1,721	1,722	(1)	
のれん	658	576	82	
無形資産	441	341	100	
投資不動産	245	211	34	
持分法投資及びその他の投資	5,902	5,596	306	新規取得、株価上昇に伴う増加
その他	774	641	133	
資産合計	23,504	21,385	2,119	
流動負債	8,460	7,178	1,282	
営業債務及びその他の債務	6,542	4,831	1,711	棚卸資産増加の影響
社債及び借入金	1,135	1,587	(452)	社債償還、借入返済による減少
その他	783	760	23	
非流動負債	8,793	8,427	366	
社債及び借入金	7,980	7,667	313	社債発行、新規借入による増加
退職給付に係る負債	220	214	6	
その他	593	546	47	
負債合計	17,253	15,605	1,648	
資本金	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,465	1,465	0	
自己株式	(2)	(2)	0	
その他の資本の構成要素	1,243	1,327	(84)	
利益剰余金 (当社株主に帰属する持分)	5,864	5,505	359	当期純利益(+568)、配当支払(-113)
非支配持分	387	275	112	
資本合計	6,251	5,780	471	
負債及び資本合計	23,504	21,385	2,119	
GROSS有利子負債	9,115	9,254	(139)	
NET有利子負債	6,035	6,111	(76)	
NET負債倍率(※)	1.03倍	1.11倍	-0.08倍	(※)NET負債倍率の母および自己資本比率の分子には、自己資本として「当社株主に帰属する持分」を使用しております。
自己資本比率(※)	25.0%	25.7%	-0.7%	
流動比率	162.7%	171.3%	-8.6%	
長期調達比率	87.5%	82.9%	+4.6%	

キャッシュ・フローの状況

	(単位: 億円)			
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	
営業活動によるC F	988	9	979	営業収入及び営業債務の増加による収入
投資活動によるC F (フリーC F合計)	(-864) (124)	(-322) (-313)	(-542) (437)	インフラ、自動車関連事業への投資融資による支出
財務活動によるC F	(-131)	(-40)	(-91)	借入金の返済による支出

2018年3月期 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料（1）

2018年5月1日
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減	18/3期 見直し (18/2/2公表)	達成率 (対見直し)
売上高(日本基準)(※1)	42,091	37,455	+ 4,636	42,000	100%
売上総利益 (売上総利益率)	2,324 (5.52%)	2,007 (5.36%)	+ 317 (+0.16%)	2,300 (5.48%)	101%
販管費 その他の収益・費用	▲ 1,627 ▲ 99	▲ 1,530 39	▲ 97 ▲ 138	▲ 1,640 ▲ 50	
営業活動に係る利益	598	516	+ 82	610	98%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 46 251	▲ 63 127	+ 17 + 124	▲ 50 240	
税引前利益	803	580	+ 223	800	100%
当期純利益 (内訳)	617	441	+ 176	610	101%
当社株主帰属 非支配持分	568 49	408 33	+ 160 + 16	560 50	101%
基礎的収益力(※2)	908	542	+ 366	850	
収益	18,165	15,553	+ 2,612		
包括利益(当社株主帰属)	474	403	+ 71		

(※1) 売上高(日本基準)は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益+販管費(貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く)+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	18/3末	17/3末	増減
総資産	23,504	21,385	+ 2,119
自己資本(※3)	5,864	5,505	+ 359
自己資本比率	25.0%	25.7%	▲0.7%
ネット有利子負債	6,035	6,111	▲ 76
ネットDER(倍)	1.03	1.11	▲ 0.08
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

セグメントの状況【売上総利益】

	18/3期 実績	17/3期 実績	増減
自動車	353	248	+105
航空産業 ・情報	249	311	▲ 62
環境・産業 インフラ	259	180	+79
エネルギー	40	19	+21
石炭・金属	295	195	+100
化学	450	374	+76
食料・アグリ ビジネス	194	220	▲ 26
リテール・ 生活産業	352	355	▲ 3
産業基盤・ 都市開発	82	71	+11
その他	50	34	+16
連結 合計	2,324	2,007	+317

セグメントの状況【当期純利益(当社株主帰属)】

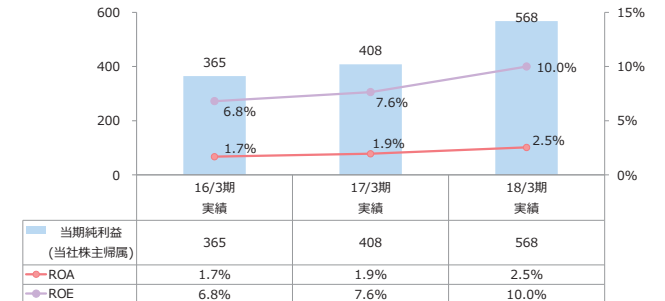
	18/3期 実績	17/3期 実績	増減	18/3期 見直し (18/2/2公表)	前期比増減要因	対公表見直し比増減要因
自動車	65	36	+29	70	ディーラー事業の新規取得に加え、海外自動車卸売事業における販売台数増加により増益	概ね見直し通り
航空産業 ・情報	45	99	▲ 54	50	前期における情報産業子会社の一部売却益の反動などにより減益	概ね見直し通り
環境・産業 インフラ	70	42	+28	60	インフラ関連の大型案件や、国内太陽光事業の稼働開始などにより増益	国内太陽光事業での案件売却が想定を上回る
エネルギー	▲ 85	▲ 6	▲ 79	▲ 40	石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益	石油ガス権益関連での一過性損失などにより通期見直しを下回る
石炭・金属	219	100	+119	190	石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	主に石炭の販売数量の増加により通期見直しを上回る
化学	87	83	+4	90	メタノール価格の上昇などにより増益	概ね見直し通り
食料・アグリ ビジネス	40	▲ 69	+109	50	前期における穀物集荷事業の損失の反動により増益	海外肥料事業での販売数量減少等により通期見直しを下回る
リテール・ 生活産業	57	73	▲ 16	50	各事業で堅調に推移するも、前期における国内商業施設の売却益の反動により減益	各事業での上振れにより通期見直しを上回る
産業基盤・ 都市開発	21	13	+8	20	国内不動産事業等の堅調な推移により増益	概ね見直し通り
その他	49	37	+12	20		
連結 合計	568	408	+160	560		

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (年平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (年平均)	2017年度市況実績 (1月～3月平均)
原油(Brent)	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	US\$57.9/bbl	US\$67.2/bbl
石炭(一般炭)	US\$73.6/t	US\$77.5/t	US\$93.9/t	US\$103.0/t
為替	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$	¥110.7/US\$	¥107.5/US\$

ROA・ROE

(単位：億円)



(単位：億円)

経営成績	18/3期 実績	19/3期 見通し	増減
収益	18,165	-	-
売上総利益	2,324	2,400	+ 76
販管費	▲ 1,627	▲ 1,740	▲ 113
その他の収益・費用	▲ 99	0	+ 99
金融収益・費用	▲ 46	▲ 60	▲ 14
持分法による投資損益	251	260	+ 9
税引前利益	803	860	+ 57
当期純利益 (内訳)	617	675	+ 58
当社株主帰属	568	630	+ 62
非支配持分	49	45	▲ 4

(単位：億円)

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】	18/3期 実績	19/3期 見通し
新組織 ＜営業本部（9本部）＞		
自動車	65	55
航空産業・ 交通プロジェクト	31	40
機械・医療インフラ	60	30
エネルギー・ 社会インフラ	▲ 61	45
金属・資源	219	205
化学	87	105
食料・アグリビジネス	40	45
リテール・生活産業	57	55
産業基盤・都市開発	21	15
その他	49	35
連結合計	568	630

(注1) 18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

2019年3月期の見方

自動車	前期部品事業売却の反動を見込む
航空産業・ 交通プロジェクト	航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む
機械・医療インフラ	前期大型開発案件の反動を見込む
エネルギー・社会インフラ	前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積上げを見込む
金属・資源	石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提
化学	海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む
食料・アグリビジネス	足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
リテール・生活産業	足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
産業基盤・都市開発	海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

(単位：億円)

財政状態	18/3末	19/3末 見通し	増減
総資産	23,504	24,000	+ 496
自己資本（※1）	5,864	6,300	+ 436
自己資本比率	25.0%	26.3%	1.3%
ネット有利子負債	6,035	6,500	+ 465
ネットDER（倍）	1.03	1.0	-
リスクアセット	3,100	-	-
リスクアセット/自己資本（倍）	0.5	-	-

(※1) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(※) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

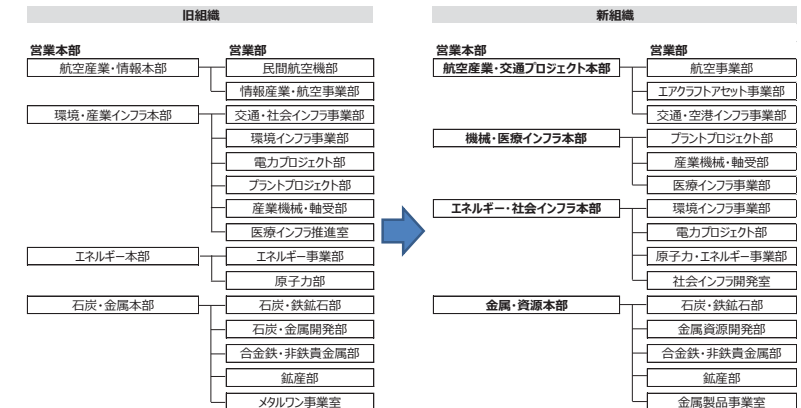
商品市況・為替

	2018年度市況前提 (年平均)	直近市況実績 (2018/4/25時点)
原油（Brent）	US\$60.0/bbl	US\$74.0/bbl
石炭（一般炭）(*1)	US\$85.0/t	US\$94.1/t
為替(*2)	¥105.0/US\$	¥108.9/US\$

(*1) 石炭の市況実績は、「GlobalCOAL NEWC Index」を記載
(*2) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

組織再編

2018年4月1日付の主な組織再編は以下の通りです。



2018年3月期決算

2018年5月1日
双日株式会社

目次

I. 2018年3月期決算 概況説明

II. 2018年3月期決算 実績

III. 2019年3月期決算 通期見通し

【補足資料1】セグメント情報

【補足資料2】決算実績サマリー

将来情報に関するご注意

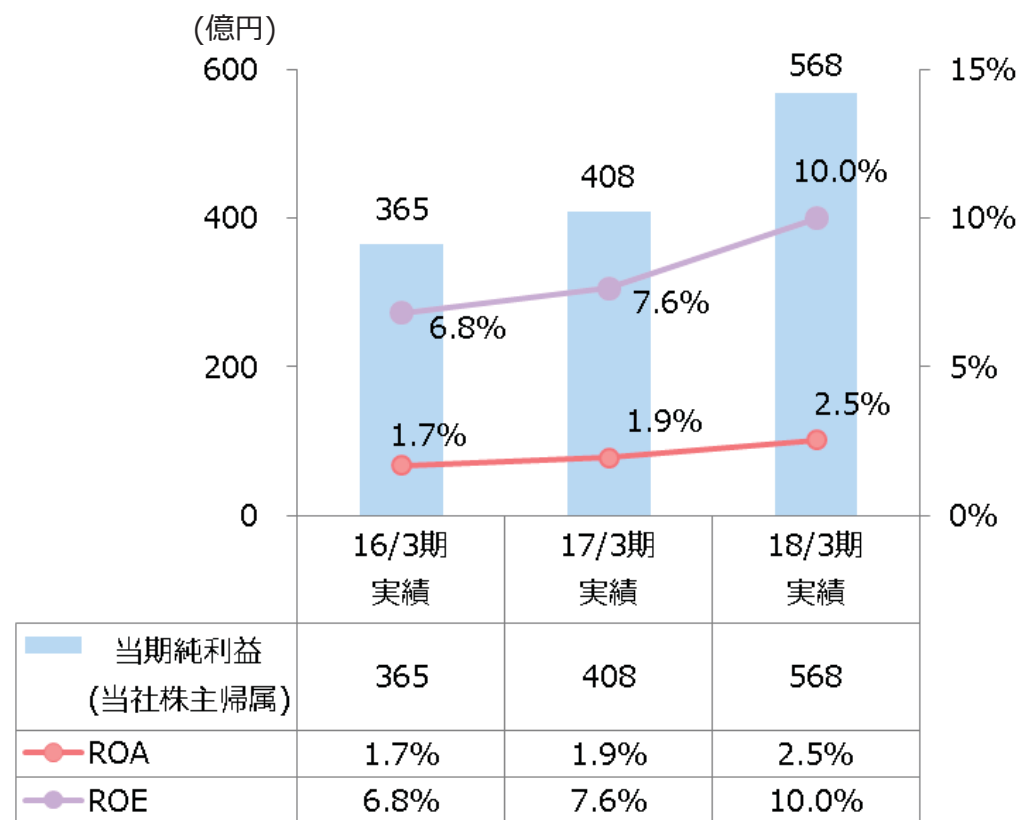
資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 2018年3月期決算 概況説明

2018年3月期業績サマリー

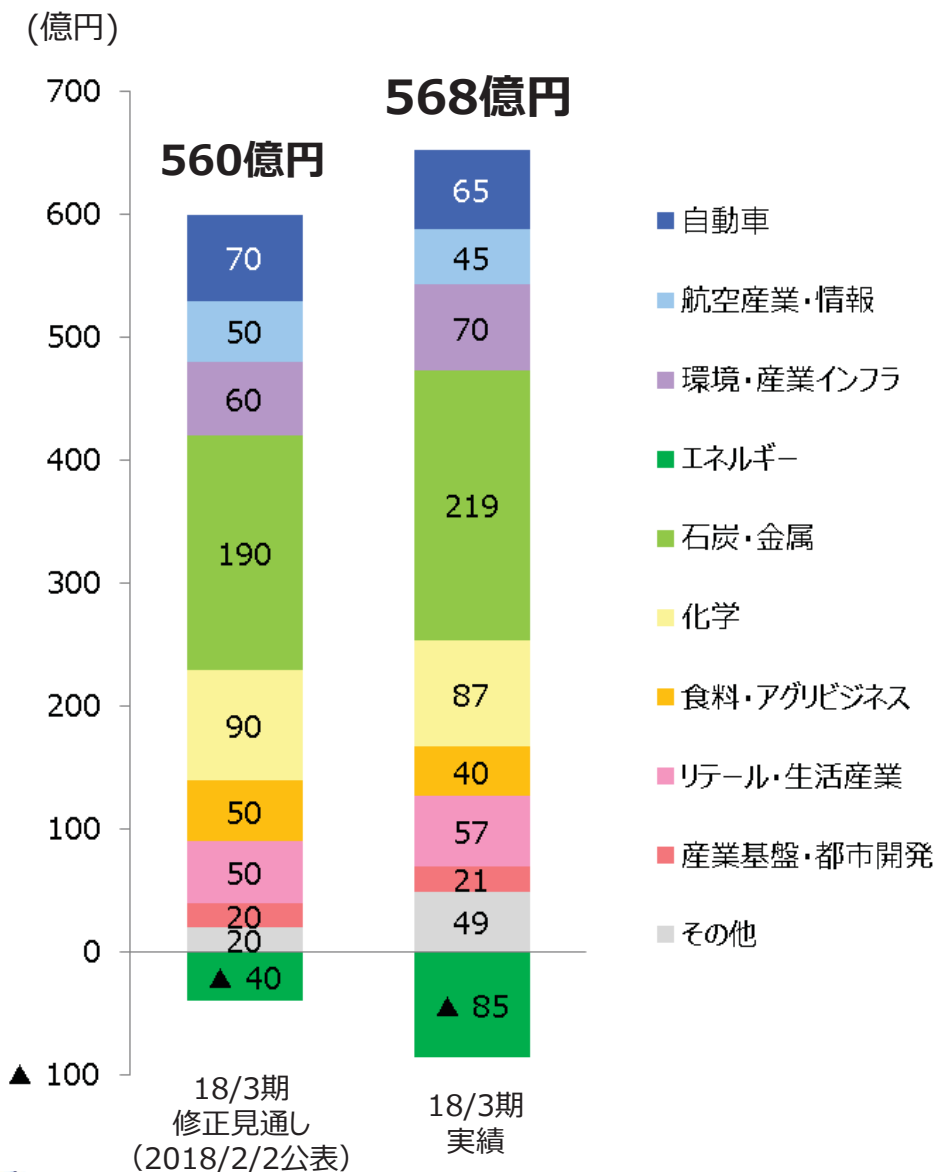
	17/3期 実績	18/3期 実績	前期比 増減	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)	達成率 (対見通し)
売上総利益	2,007億円	2,324億円	+317億円	2,300億円	101%
当期純利益 (当社株主帰属)	408億円	568億円	+160億円	560億円	101%

	17/3期 実績	18/3期 実績	前期比 増減
総資産	21,385億円	23,504億円	+2,119億円
自己資本	5,505億円	5,864億円	+359億円
ネットDER	1.11倍	1.03倍	▲0.08倍
ROA	1.9%	2.5%	+0.6%
ROE	7.6%	10.0%	+2.4%
投融资	860億円	1,580億円	



2018年3月期 対公表見通し比実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

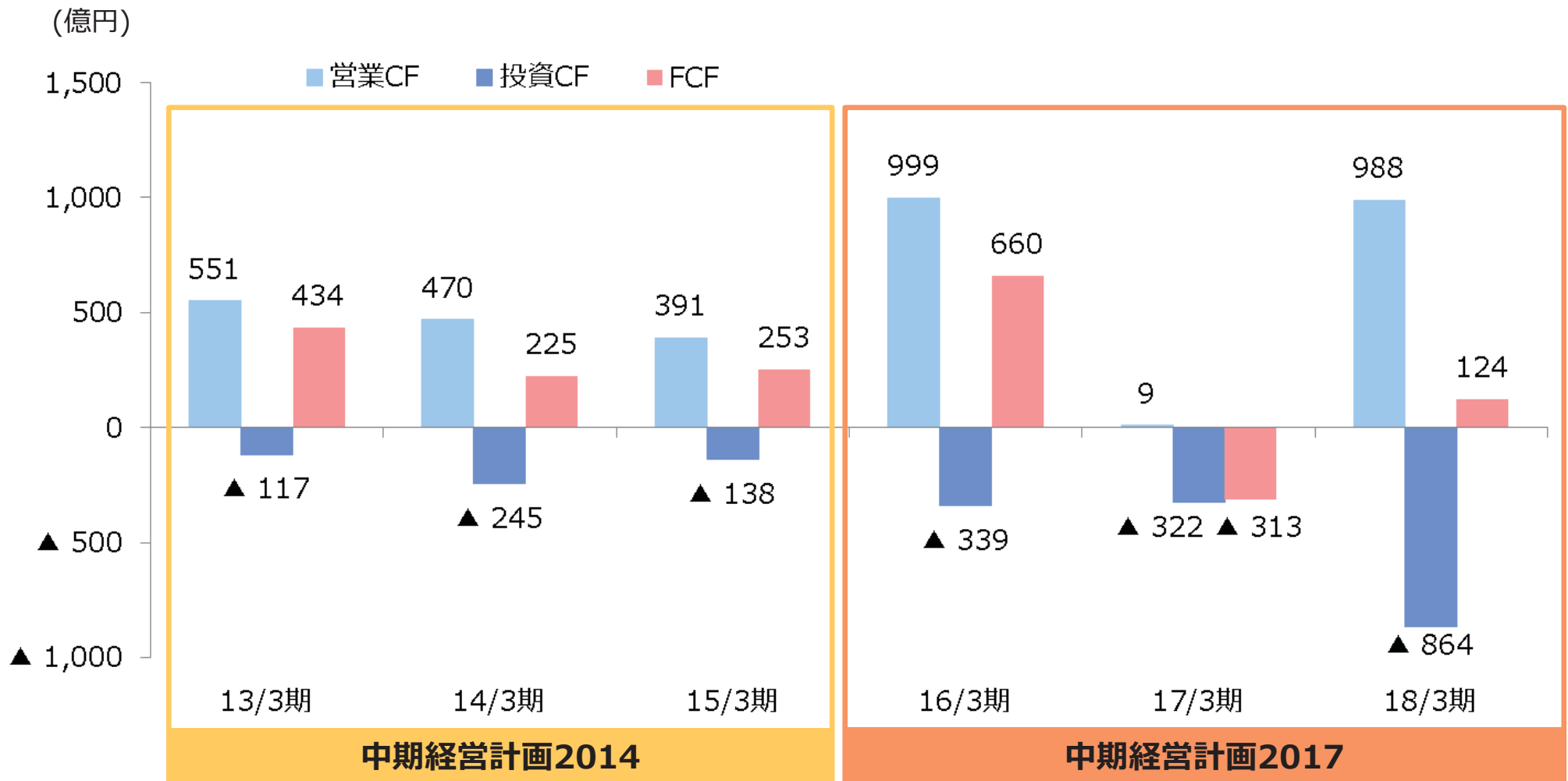


公表見通し比増減要因

- **自動車 65億円**
概ね見通し通り
- **航空産業・情報 45億円**
概ね見通し通り
- **環境・産業インフラ 70億円**
国内太陽光事業での案件売却が想定を上回る
- **エネルギー ▲85億円**
石油ガス権益関連での一過性損失などにより
通期見通しを下回る
- **石炭・金属 219億円**
主に石炭の販売数量の増加により通期見通しを上回る
- **化学 87億円**
概ね見通し通り
- **食料・アグリビジネス 40億円**
海外肥料事業での販売数量減少等により通期見通しを
下回る
- **リテール・生活産業 57億円**
各事業での上振れにより通期見通しを上回る
- **産業基盤・都市開発 21億円**
概ね見通し通り

キャッシュ・フロー推移

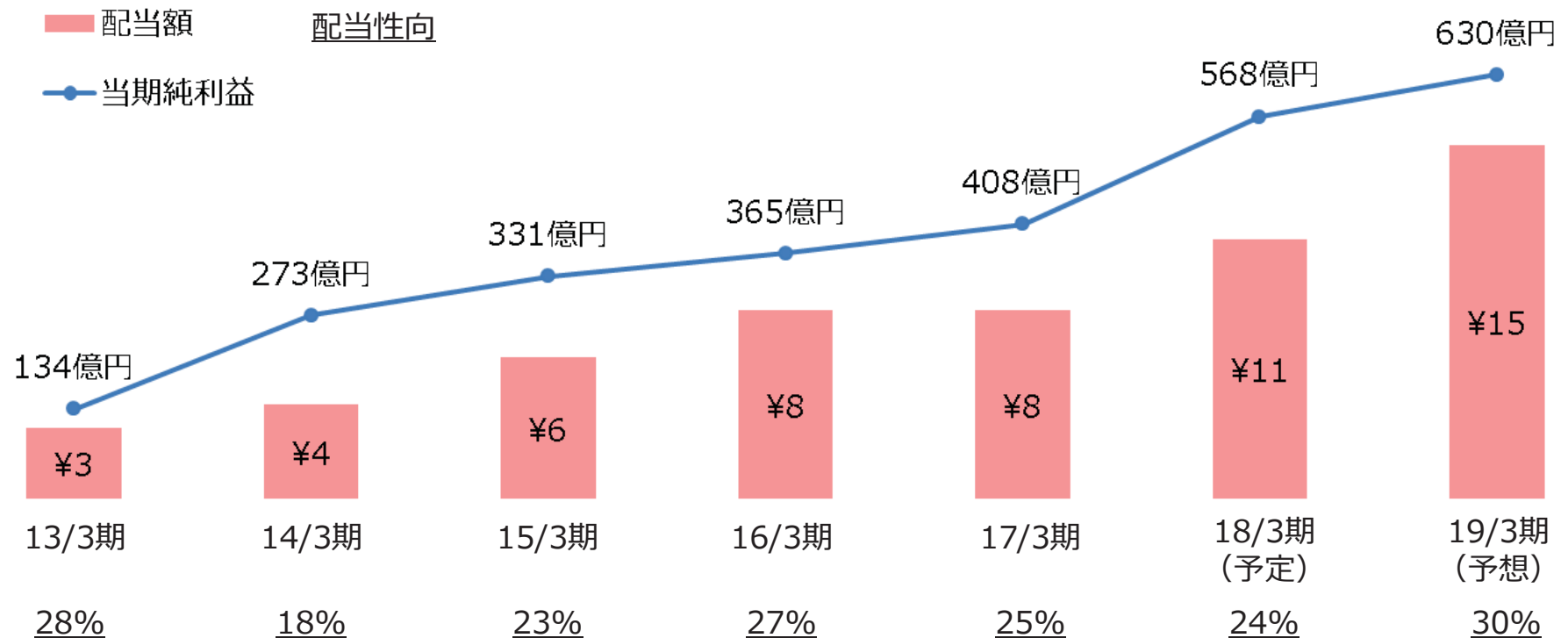
中計2017において、3年累計でフリーキャッシュフローを黒字でマネージ



配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております
中計2020では連結配当性向30%程度を基本とすることと致しました



中期経営計画2014
配当性向20%程度

中期経営計画2017
配当性向25%程度

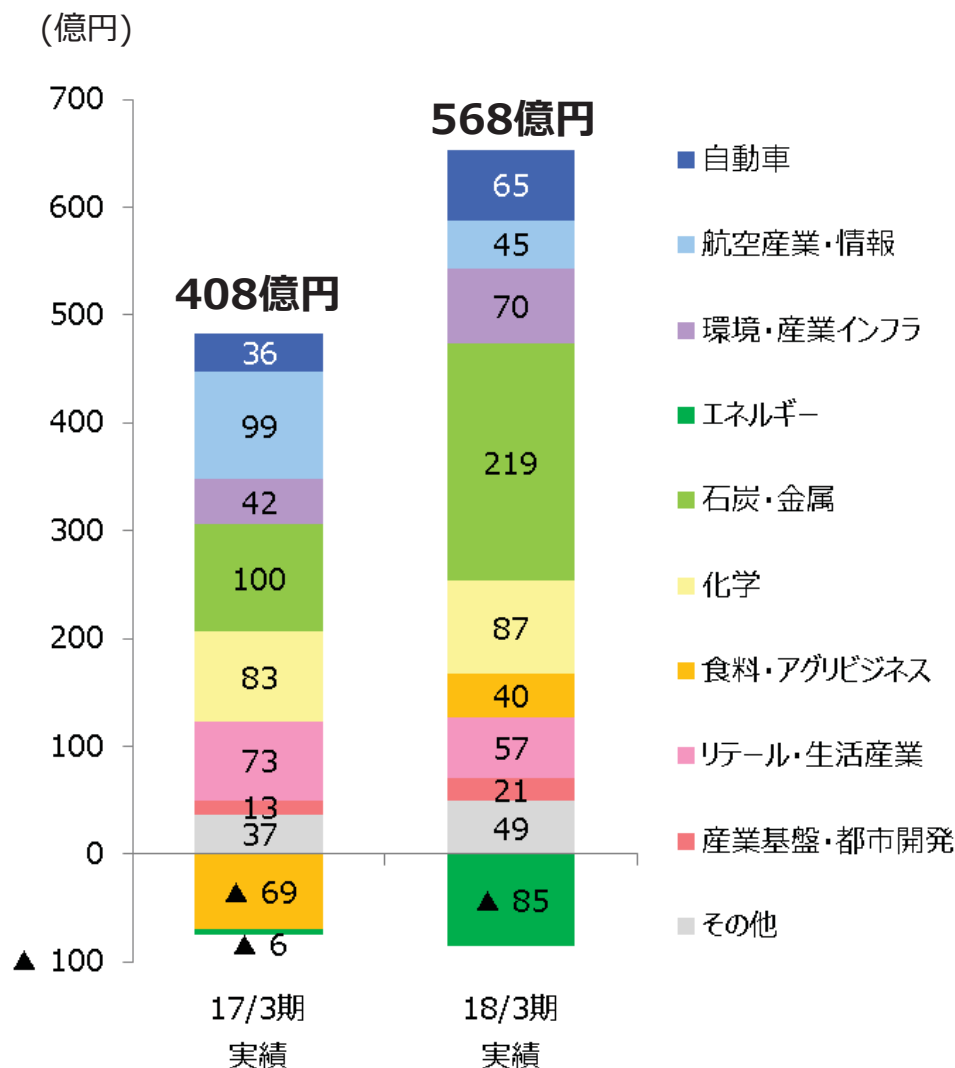
II. 2018年3月期決算 実績

2018年3月期実績 PLサマリー

(億円)	17/3期 実績	18/3期 実績	前期比 増減	18/3期 修正見通し (2018/2/2公表)	達成率
売上総利益	2,007	2,324	+317	2,300	101%
持分法による 投資損益	127	251	+124	240	105%
税引前利益	580	803	+223	800	100%
当期純利益 (当社株主帰属)	408	568	+160	560	101%
基礎的収益力	542	908	+366	850	107%

2018年3月期実績（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）



前期比増減要因

- **自動車 65億円（前期比 +29億円）**
ディーラー事業の新規取得に加え、海外自動車卸売事業における販売台数増加により増益
- **航空産業・情報 45億円（前期比 ▲54億円）**
前期における情報産業子会社の一部売却益の反動などにより減益
- **環境・産業インフラ 70億円（前期比 +28億円）**
インフラ関連の大型案件や、国内太陽光事業の稼働開始などにより増益
- **エネルギー ▲85億円（前期比 ▲79億円）**
石油ガス権益関連での一過性損失などにより減益
- **石炭・金属 219億円（前期比 +119億円）**
石炭などの資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益
- **化学 87億円（前期比 +4億円）**
メタノール価格の上昇などにより増益
- **食料・アグリビジネス 40億円（前期比 +109億円）**
前期における穀物集荷事業の損失の反動により増益
- **リテール・生活産業 57億円（前期比 ▲16億円）**
各事業で堅調に推移するも、前期における国内商業施設の売却益の反動により減益
- **産業基盤・都市開発 21億円（前期比 +8億円）**
国内不動産事業等の堅調な推移により増益

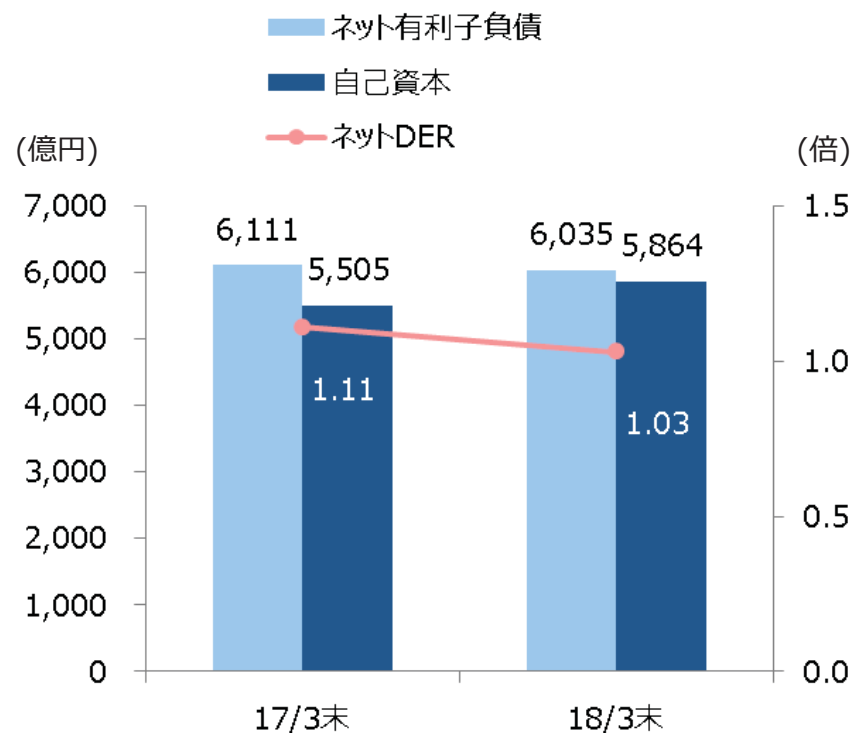
2018年3月期実績 BSサマリー

(億円)	17/3末	18/3末	増減額
総資産	21,385	23,504	+2,119
自己資本*	5,505	5,864	+359
自己資本比率	25.7%	25.0%	▲0.7%
ネット 有利子負債	6,111	6,035	▲76
ネットDER	1.11倍	1.03倍	▲0.08倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)	▲100 (▲0.1倍)
流動比率	171.3%	162.7%	▲8.6%
長期調達比率	82.9%	87.5%	+4.6%

自己資本増減(17/3末比)

(主な内訳)

- 当期純利益 +568億円
- 配当支払 ▲113億円



(*) 自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子に使用しております。

2018年3月期実績 主な一過性損益

	17/3期 実績		18/3期 実績	
	億円	主な内容	億円	主な内容
固定資産 除売却損益	48	・石油ガス権益	▲3	-
固定資産 減損損失	▲46	・保有船舶 ・石油ガス権益	▲44	・ガス権益 ・合金鉄権益
関係会社 売却益	104	・情報産業子会社の株式売却 ・化学関連会社	75	・インフラ関連事業 ・ガス権益事業会社
関係会社 整理損	▲82	・穀物集荷事業	▲118	・石油ガス権益
合計	24億円		▲90億円	

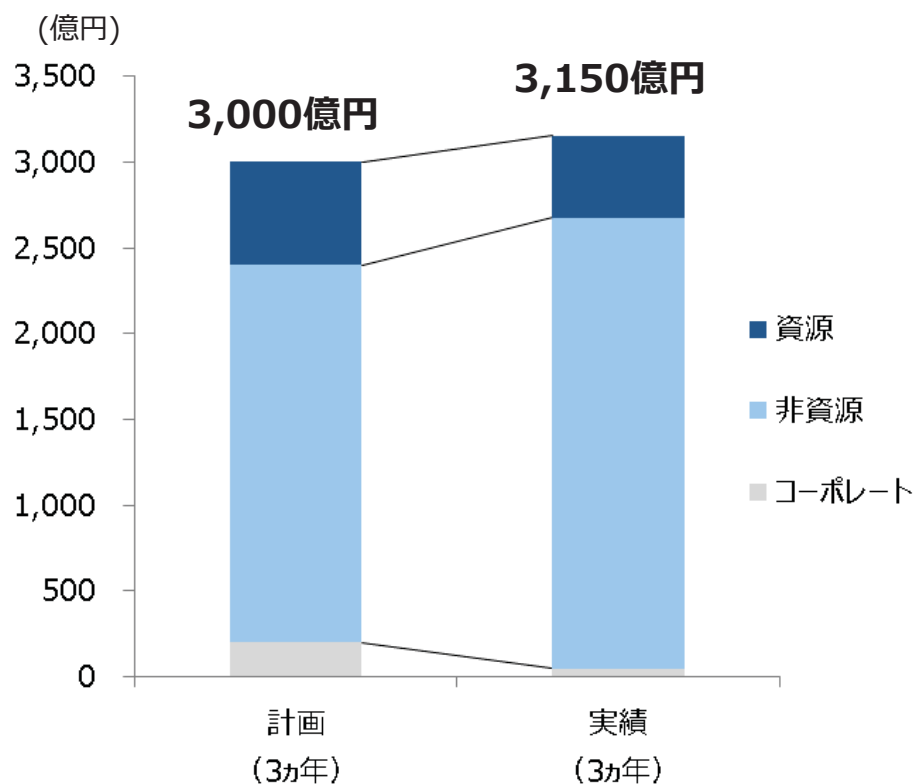
(注) 上記は税引前の金額

2018年3月期実績 投融資・資産圧縮

18/3期実績	主な事業
<p>投融資内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米自動車部品品質検査事業 ■ 国内外自動車ディーラー事業 ■ 航空機関連事業 ■ トルコ病院施設運営事業 ■ 米国IPP事業 ■ アイルランド風力発電事業 ■ 国内外太陽光発電事業 ■ スペインLNG受入基地 ■ ASEANリテール事業 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>投融資額合計</p>	<p style="text-align: right;">1,580億円</p>
<p>資産圧縮内訳</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラ関連子会社一部売却 ■ ガス権益事業会社売却 ■ 保有株式売却 <p style="text-align: right;">等</p>
<p>資産圧縮額合計</p>	<p style="text-align: right;">480億円</p>

～中計2017 累計投融資実績～

新規投融資の実行は3カ年計画の3,000億円に対し、3,150億円の実行



資産圧縮実績 (3カ年累計)
1,500億円

主な事業

- 非資源分野への投資
 - ・北米自動車部品品質検査事業
 - ・国内外自動車ディーラー事業
 - ・パーツアウトをはじめとする航空機関連事業
 - ・国内外再生可能エネルギー事業
 - ・トルコ病院施設運営事業
 - ・海外電力IPP事業
 - ・北米鉄道貨物車輛メンテナンス事業
 - ・スペインLNG受入基地
 - ・欧州化学品商社買収
 - ・ASEANリテール事業
 - ・海外工業団地事業
 - 資源分野への投資
 - CAPEX (石炭・金属資源、及び石油ガス権益)
- 等

商品、為替、金利の市況実績

	2016年度 市況実績 (年平均)	2017年度 市況前提 (年平均)	2017年度 市況実績 (年平均)	直近 市況実績 (2018/4/25時点)
原油(Brent)	US\$49.9/bbl	US\$50.0/bbl	US\$57.9/bbl	US\$74.0/bbl
石炭(一般炭) (※1)	US\$73.6/t	US\$77.5/t	US\$93.9/t	US\$94.1/t
為替(※2)	¥108.7/US\$	¥110.0/US\$	¥110.7/US\$	¥108.9/US\$
金利(TIBOR)	0.06%	0.06%	0.06%	0.07%

※1 石炭の市況実績については、一般的な市場価格 (globalCOAL NEWC Index) であり、当社の販売価格とは異なる

※2 為替の収益感応度 (米ドルのみ) は、¥1/US\$ 変動すると、売上総利益で年間5億円程度、
当期純利益 (当社株主帰属) で年間2.5億円程度、自己資本で20億円程度の影響

Ⅲ. 2019年3月期決算 通期見通し

2019年3月期 見通し

経営成績

(億円)	18/3期 実績	19/3期 見通し
売上総利益	2,324	2,400
当期純利益*	568	630
ROA	2.5%	2.7%
ROE	10.0%	10.4%

*当社株主帰属

財政状態

(億円)	18/3末 実績	19/3末 見通し
総資産	23,504	24,000
自己資本	5,864	6,300
自己資本比率	25.0%	26.3%
ネット有利子負債	6,035	6,500
ネットDER	1.03倍	1.0倍

市況

	18/3期実績 (年平均)	19/3期見通し (年平均)		18/3期 実績	19/3期 見通し
原油(Brent)	US\$57.9/bbl	US\$60.0/bbl	為替	¥110.7/US\$	¥105/US\$
石炭(一般炭)	US\$93.9/t	US\$85.0/t	金利(Tibor)	0.06%	0.07%

2019年3月期通期見通し（セグメント別当期純利益）

セグメント別当期純利益（当社株主帰属）

(億円)	18/3期 実績	19/3期 見通し
自動車	65	55
航空産業・ 交通プロジェクト	31	40
機械・医療インフラ	60	30
エネルギー・社会インフラ	▲61	45
金属・資源	219	205
化学	87	105
食料・アグリビジネス	40	45
リテール・生活産業	57	55
産業基盤・都市開発	21	15
その他	49	35
合計	568	630

19/3期の見方

- **自動車 55億円**
前期部品事業売却の反動を見込む
- **航空産業・交通プロジェクト 40億円**
航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む
- **機械・医療インフラ 30億円**
前期大型開発案件の反動を見込む
- **エネルギー・社会インフラ 45億円**
前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積上げを見込む
- **金属・資源 205億円**
石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提
- **化学 105億円**
海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む
- **食料・アグリビジネス 45億円**
足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
- **リテール・生活産業 55億円**
足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
- **産業基盤・都市開発 15億円**
海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

*18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部については旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

【補足資料1】 セグメント情報

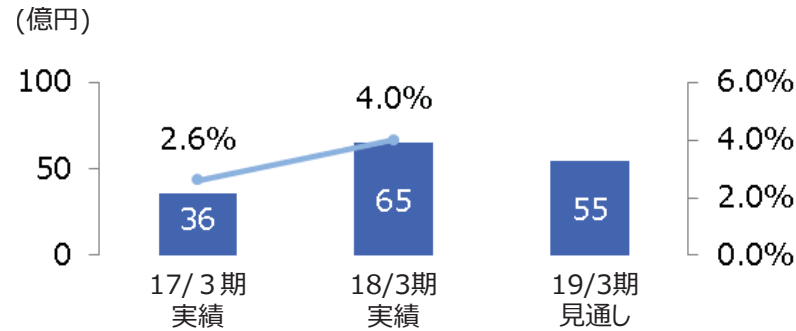


*17/3期及び18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部、化学本部の実績については旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

自動車



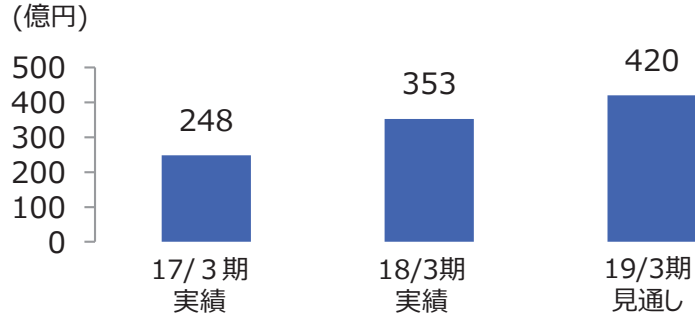
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



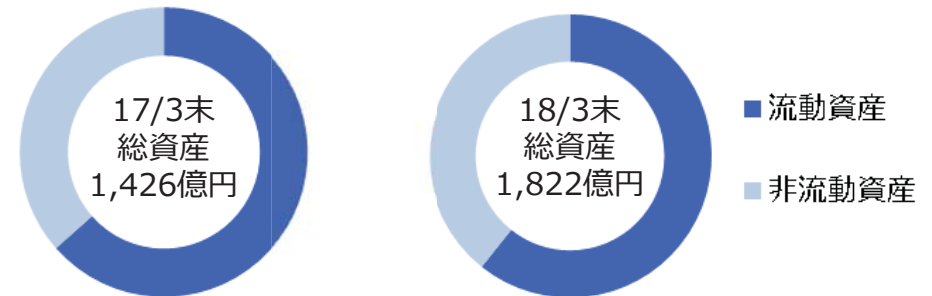
【19/3期の見方】

前期部品事業売却の反動を見込む

売上総利益推移



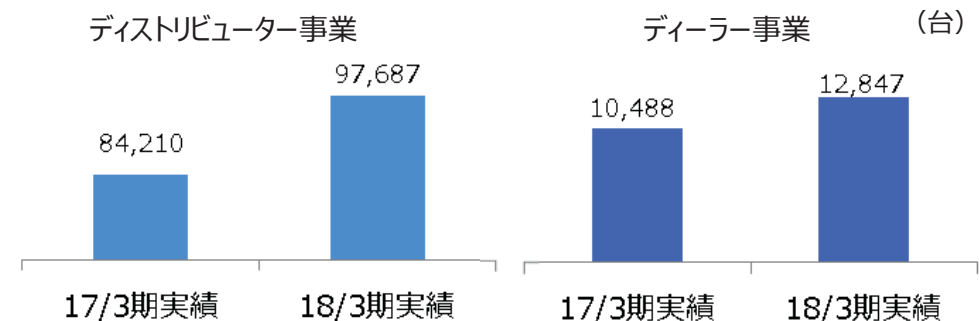
資産構成



決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	248	353
営業活動に係る利益	52	95
持分法による投資損益	15	18
当期純利益(当社株主帰属)	36	65
	17/3末	18/3末
総資産	1,426	1,822

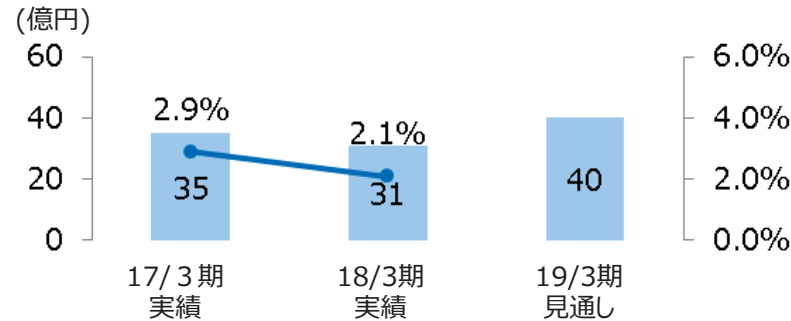
海外自動車事業会社 販売台数推移



航空産業・交通プロジェクト



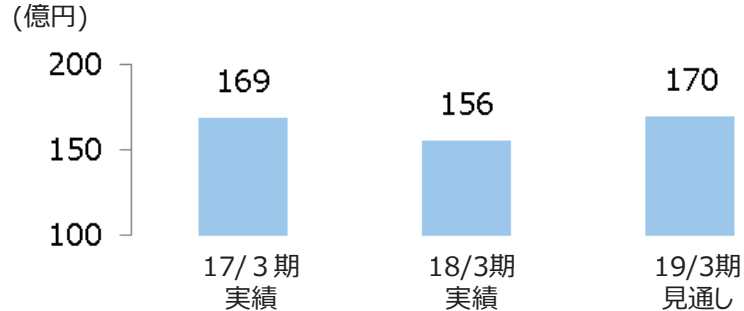
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



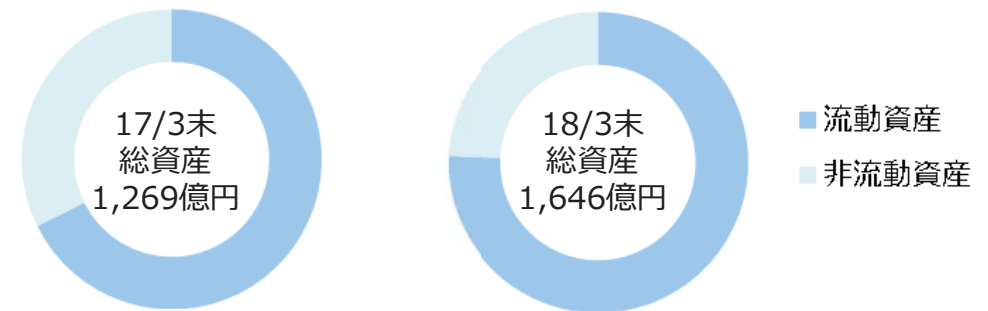
【19/3期の見方】

航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む

売上総利益推移



資産構成



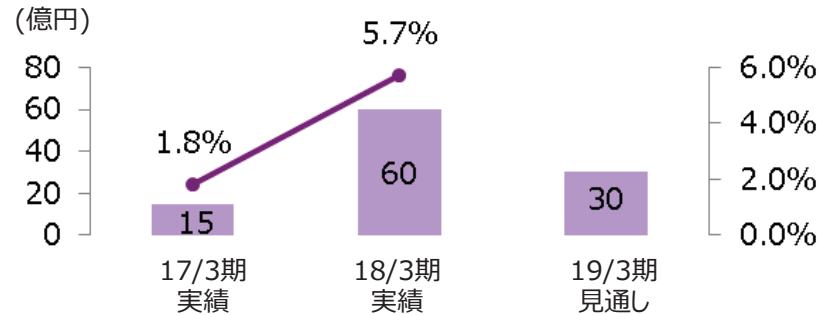
決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	169	156
営業活動に係る利益	55	50
持分法による投資損益	5	5
当期純利益(当社株主帰属)	35	31
	17/3末	18/3末
総資産	1,269	1,646

機械・医療インフラ

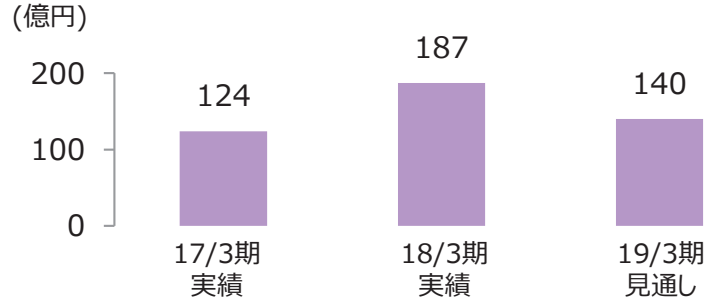


当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移

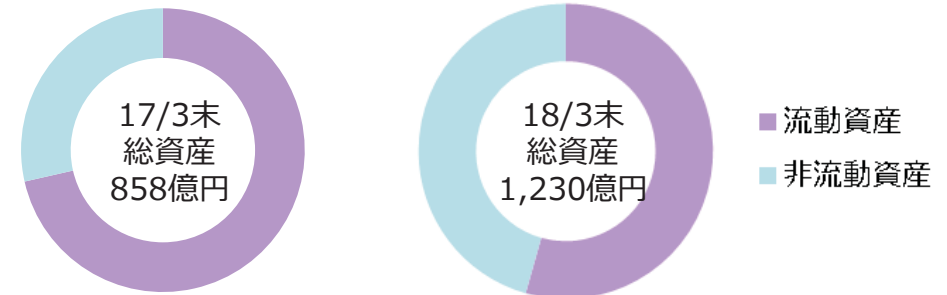


【19/3期の見方】
前期大型開発案件の反動を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

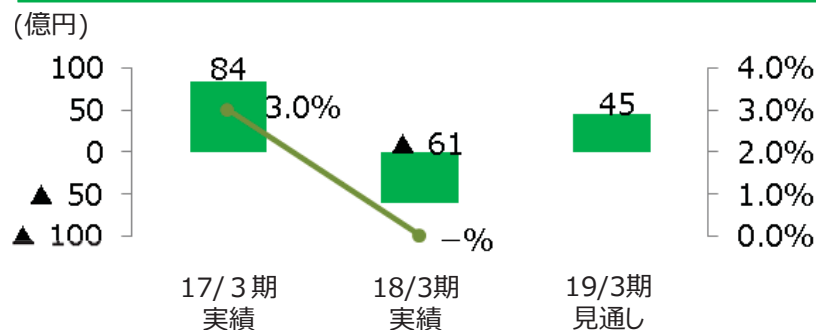
(億円)

	17/3期	18/3期
売上総利益	124	187
営業活動に係る利益	10	74
持分法による投資損益	15	7
当期純利益 (当社株主帰属)	15	60
	17/3末	18/3末
総資産	858	1,230

エネルギー・社会インフラ



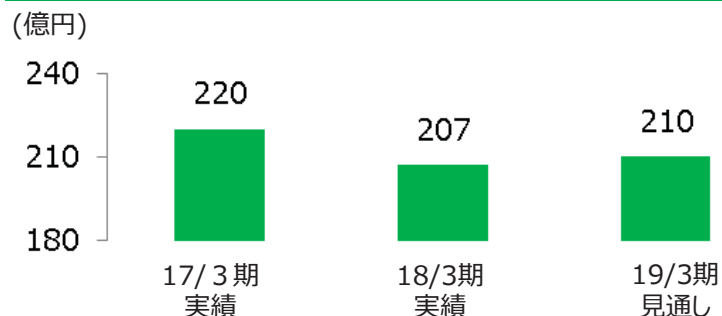
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



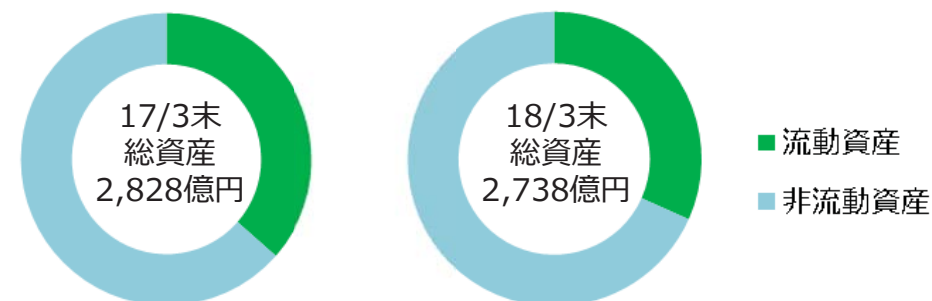
【19/3期の見方】

前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積上げを見込む

売上総利益推移



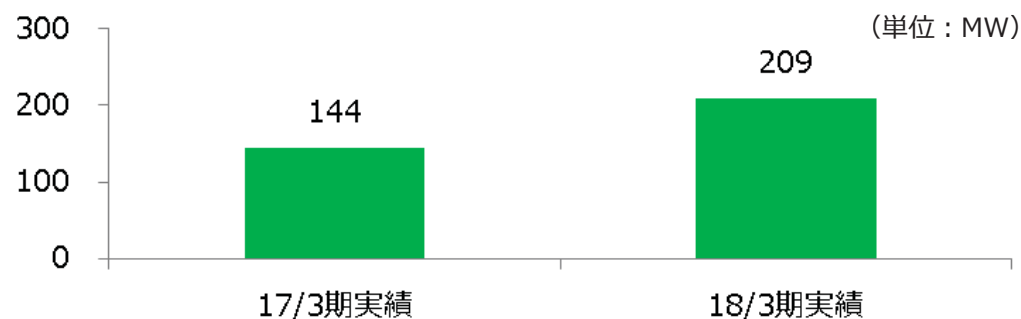
資産構成



決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	220	207
営業活動に係る利益	121	▲ 34
持分法による投資損益	28	28
当期純利益 (当社株主帰属)	84	▲ 61
	17/3末	18/3末
総資産	2,828	2,738

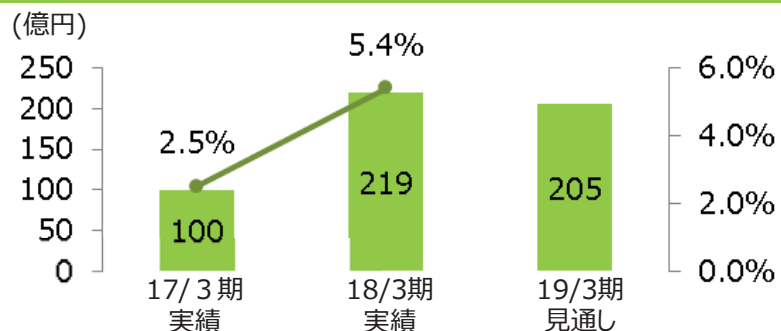
再生エネルギー持分発電量の推移



金属・資源



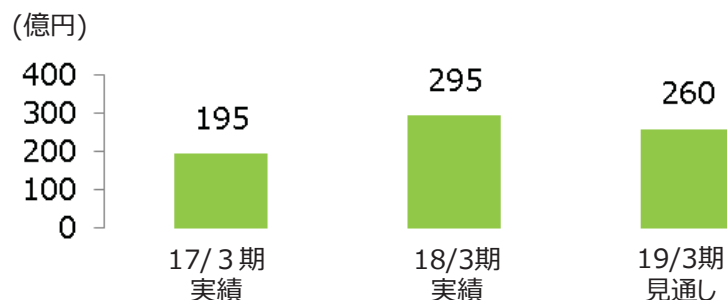
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



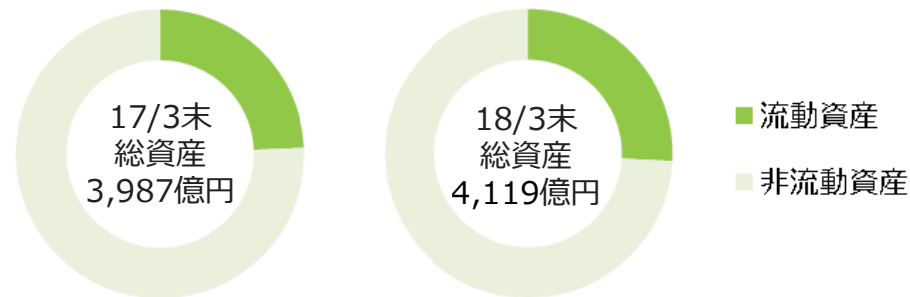
【19/3期の見方】

石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提

売上総利益推移



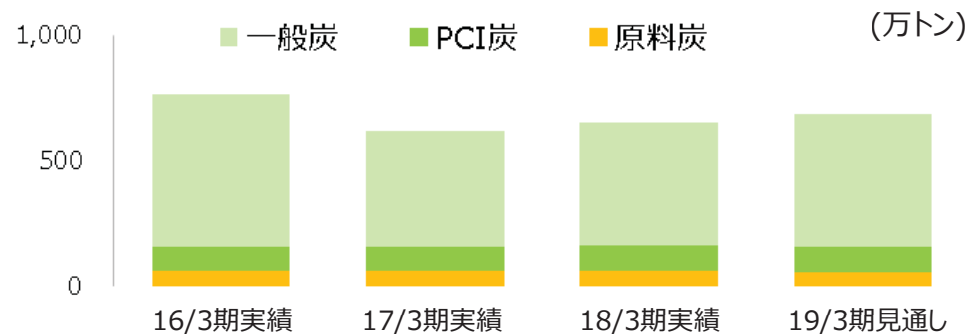
資産構成



決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	195	295
営業活動に係る利益	66	143
持分法による投資損益	86	157
当期純利益(当社株主帰属)	100	219
	17/3末	18/3末
総資産	3,987	4,119

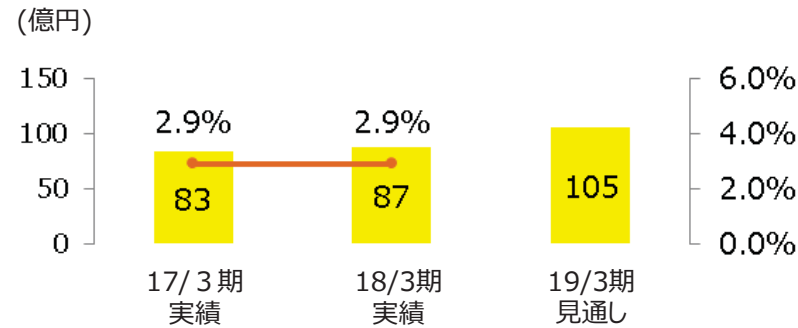
石炭販売量推移



化学



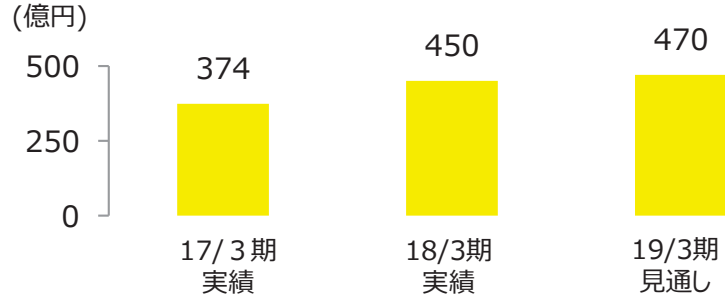
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



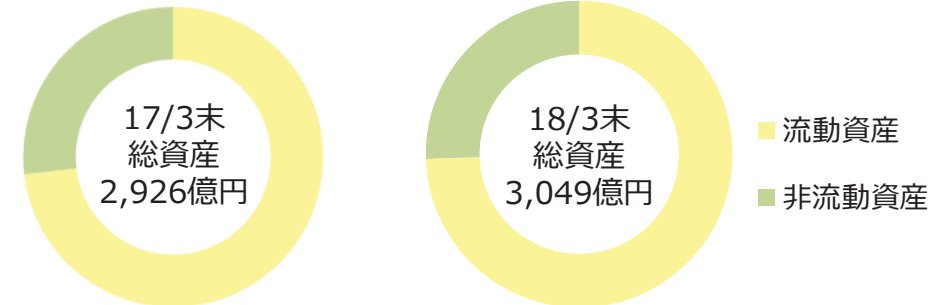
【19/3期の見方】

海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む

売上総利益推移



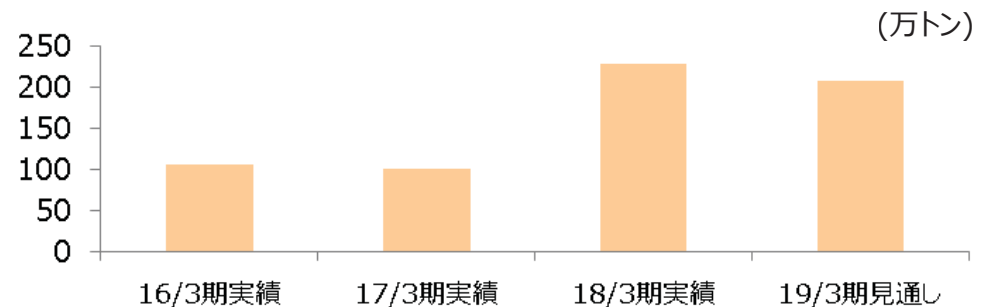
資産構成



決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	374	450
営業活動に係る利益	124	131
持分法による投資損益	12	13
当期純利益 (当社株主帰属)	83	87
	17/3末	18/3末
総資産	2,926	3,049

メタノール販売量

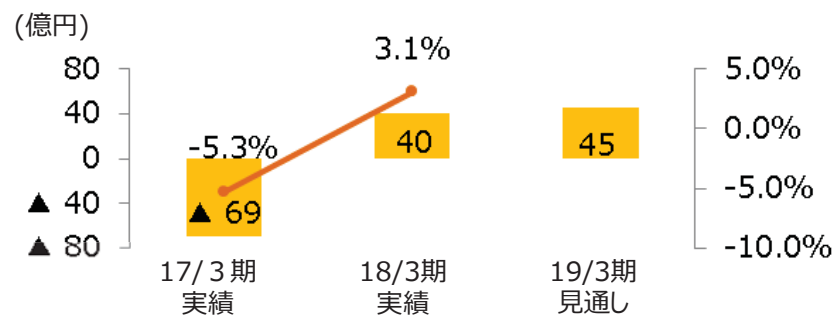


※18/3期実績以降については、solvadis社の販売量も含まれています。

食料・アグリビジネス



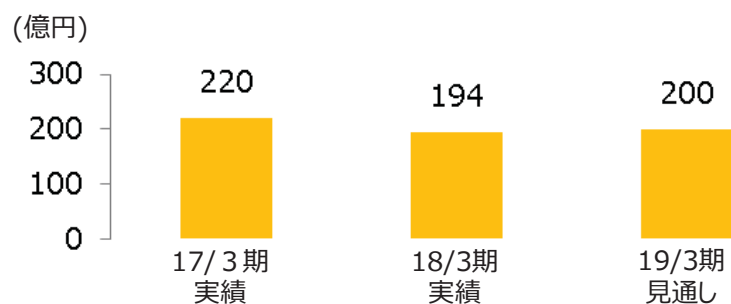
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



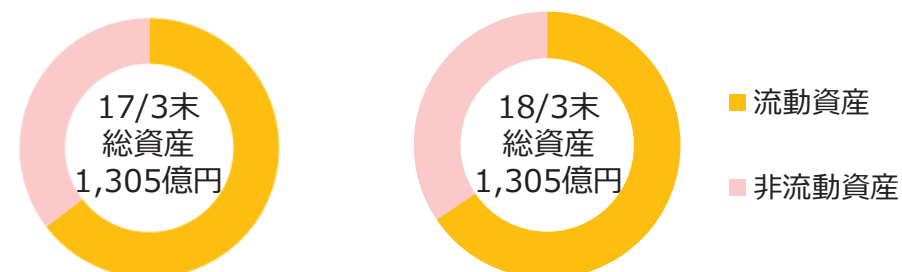
【19/3期の見方】

足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい

売上総利益推移



資産構成



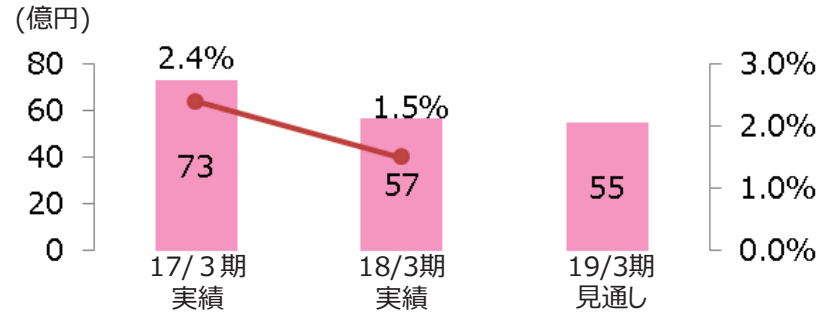
決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	220	194
営業活動に係る利益	30	68
持分法による投資損益	▲ 53	6
当期純利益 (当社株主帰属)	▲ 69	40
	17/3末	18/3末
総資産	1,305	1,305

リテール・生活産業



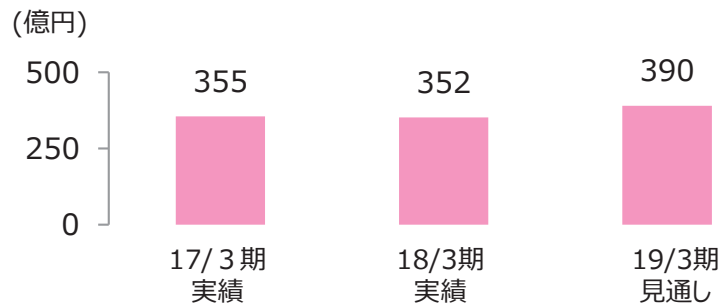
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



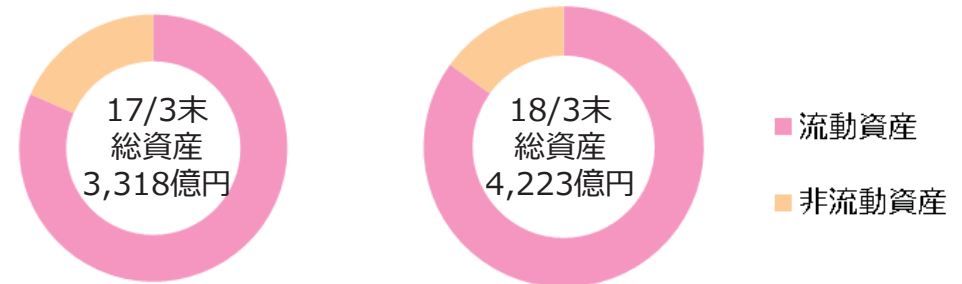
【19/3期の見方】

足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい

売上総利益推移



資産構成



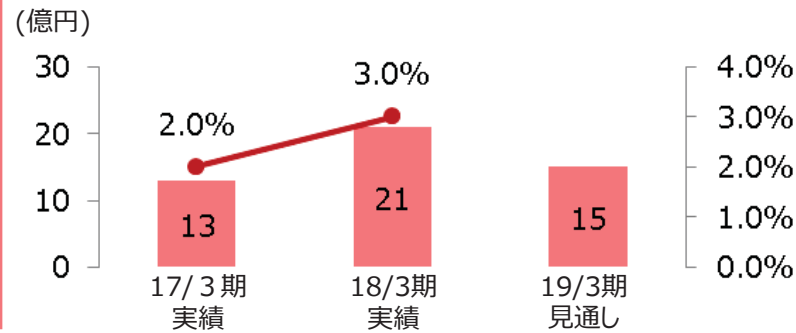
決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	355	352
営業活動に係る利益	100	97
持分法による投資損益	4	3
当期純利益 (当社株主帰属)	73	57
	17/3末	18/3末
総資産	3,318	4,223

産業基盤・都市開発



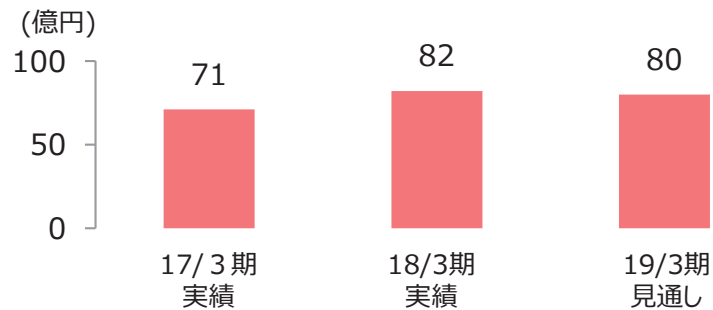
当期純利益(当社株主帰属)・ROA推移



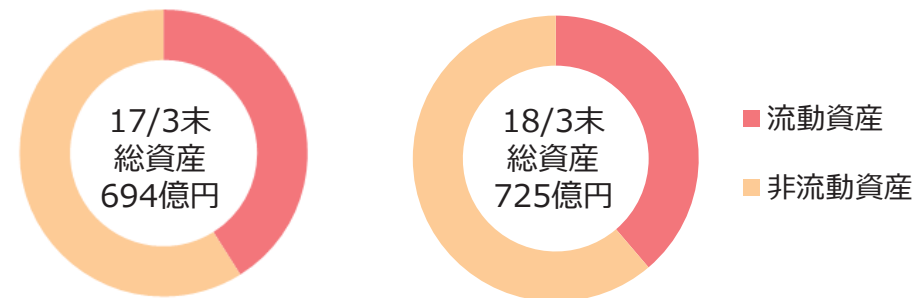
【19/3期の見方】

海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

売上総利益推移



資産構成



決算実績

(億円)	17/3期	18/3期
売上総利益	71	82
営業活動に係る利益	13	30
持分法による投資損益	14	13
当期純利益(当社株主帰属)	13	21
	17/3末	18/3末
総資産	694	725

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	17/3期	18/3期	増減
■ 自動車	Sojitz Automotive Group	連結	8	11	3
■ 自動車	Sojitz de Puerto Rico Corporation	連結	10	11	1
■ 航空産業・情報	双日エアロスペース(株)	連結	11	11	0
■ 航空産業・情報	双日マリンアンドエンジニアリング(株)	連結	7	7	0
■ 航空産業・情報	日商エレクトロニクス(株)	連結	15	18	3
■ 環境・産業インフラ	双日マシナリー(株)	連結	10	13	3
■ エネルギー	エルエヌジージャパン(株)	持分	16	23	7
■ 石炭・金属	Sojitz Coal Resources Pty. Ltd.	連結	35	68	33
■ 石炭・金属	Sojitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	連結	13	33	20
■ 石炭・金属	Sojitz Resources (Australia) Pty. Ltd.	連結	▲ 2	1	3
■ 石炭・金属	Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	持分	▲ 3	6	9
■ 石炭・金属	(株)メタルワン	持分	72	94	22

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

主要関係会社の業績

(億円)

本部	会社名	連結区分	17/3期	18/3期	増減
■ 化学	双日プラネット(株)	連結	15	20	5
■ 化学	PT. Kaltim Methanol Industri	連結	19	26	7
■ 化学	solvadis holding S.a.r.l	連結	-	6	-
■ リテール・生活産業	双日建材(株)	連結	10	8	▲ 2
■ リテール・生活産業	双日食料(株)	連結	18	22	4
■ リテール・生活産業	(株)JALUX	持分	6	6	0
■ 産業基盤・都市開発	PT. Puradelta Lestari Tbk	持分	15	15	0
□ 海外現地法人	双日米国会社	連結	19	23	4
□ 海外現地法人	双日欧州会社	連結	3	4	1
□ 海外現地法人	双日アジア会社	連結	20	27	7

※1 持分 = 影響純利益

※2 上記数値は、IFRS修正後の当期純利益（持分については当社取込数値）であり、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

【補足資料2】 決算実績サマリー

PL推移

(億円)	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 実績	13/3期 実績	14/3期 実績	15/3期 実績	16/3期 実績	17/3期 実績	18/3期 実績
売上高 (日本基準)	57,710	51,662	38,444	40,146	43,217	39,345	40,466	41,053	40,066	37,455	42,091
売上総利益	2,777	2,356	1,782	1,927	2,171	1,872	1,982	1,977	1,807	2,007	2,324
営業活動に 係る利益	924	520	161	375	575	255	237	336	292	516	598
持分法による 投資損益	289	25	92	193	163	158	310	286	232	127	251
税引前利益	884	371	189	393	585	281	440	526	443	580	803
当期純利益 (当社株主帰属)	627	190	88	160	▲10	134	273	331	365	408	568
基礎的 収益力	1,107	483	144	419	658	385	680	663	416	542	908
(ご参考)											
ROA	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	▲0.0%	0.6%	1.2%	1.5%	1.7%	1.9%	2.5%
ROE	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	▲0.3%	3.8%	6.5%	6.5%	6.8%	7.6%	10.0%

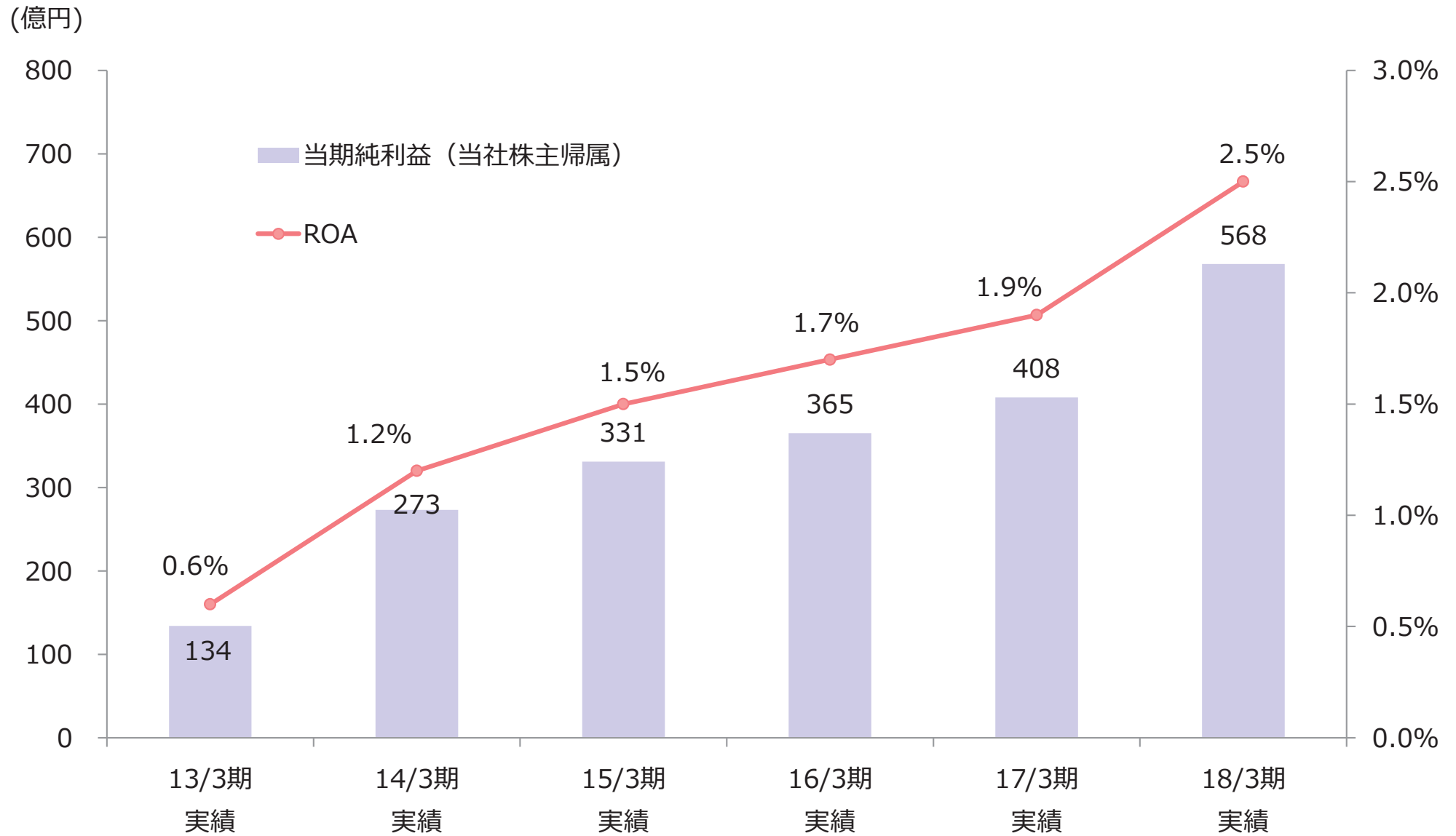
(*)当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しています。
「営業活動に係る利益」は、IFRSでは「営業活動に係る利益」、JGAAPでは「営業利益」を記載しています。

BS推移

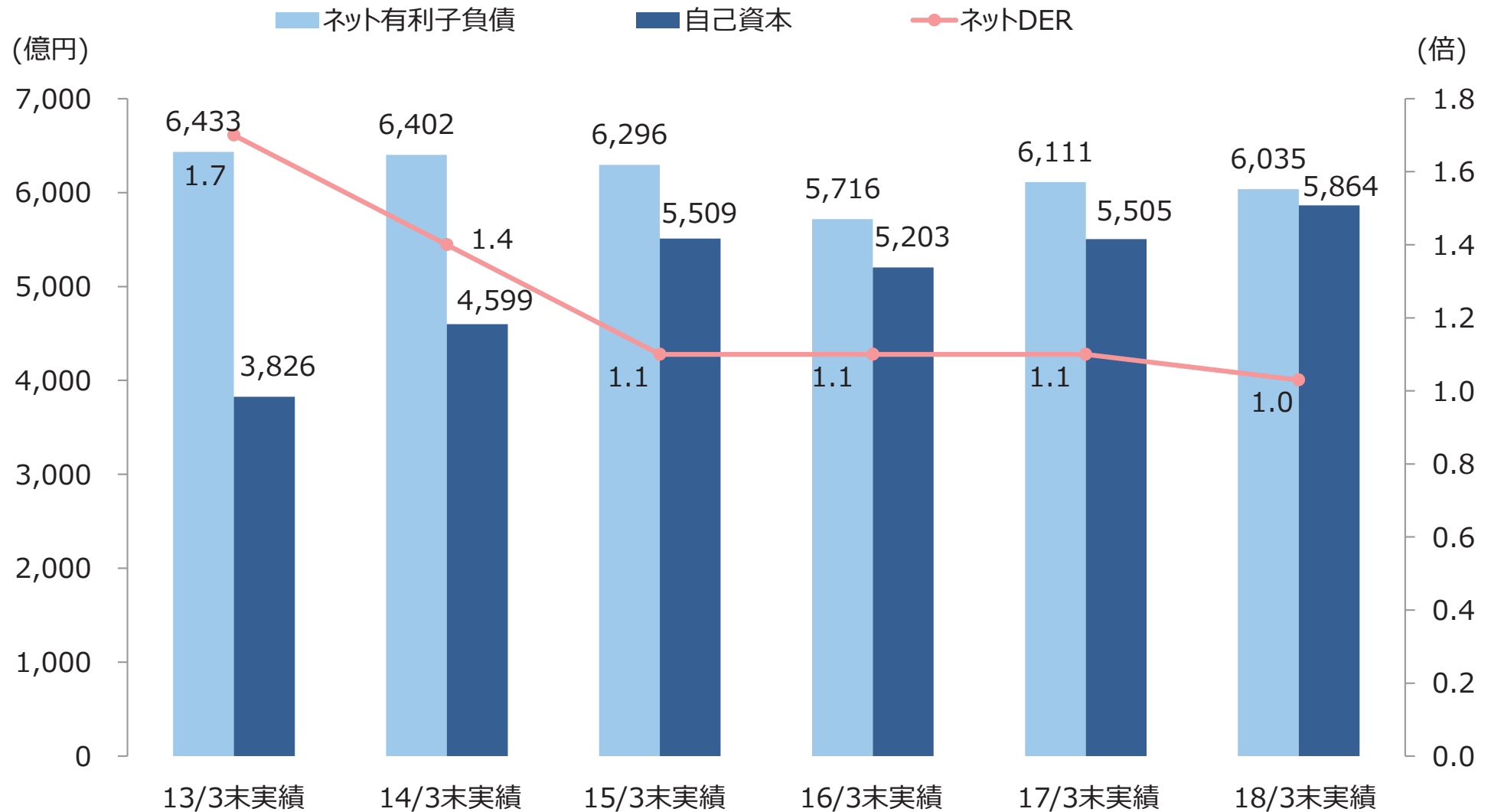
(億円)	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末	18/3末
総資産	26,694	23,130	21,609	21,170	21,907	21,501	22,202	22,974	20,567	21,385	23,504
自己資本	4,760	3,190	3,524	3,300	3,300	3,826	4,599	5,509	5,203	5,505	5,864
自己資本比率	17.8%	13.8%	16.3%	15.6%	15.1%	17.8%	20.7%	24.0%	25.3%	25.7%	25.0%
ネット有利子負債	9,189	8,653	7,378	7,006	6,764	6,433	6,402	6,296	5,716	6,111	6,035
ネットDER	1.9倍	2.7倍	2.1倍	2.1倍	2.0倍	1.7倍	1.4倍	1.1倍	1.1倍	1.1倍	1.0倍
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	3,300 (1.0倍)	3,400 (0.9倍)	3,500 (0.8倍)	3,200 (0.6倍)	3,300 (0.6倍)	3,200 (0.6倍)	3,100 (0.5倍)
流動比率	121.1%	141.7%	152.7%	142.2%	142.5%	152.1%	162.8%	169.5%	170.1%	171.3%	162.7%
長期調達比率	54.0%	66.7%	74.3%	72.3%	73.3%	76.0%	78.7%	79.9%	81.8%	82.9%	87.5%

(*) 当社は2013年3月期より、国際会計基準(IFRS)を導入しており、上記は12/3期以降がIFRS（移行日は2011/4/1）、それ以前はJGAAPに基づき財務諸表を作成しております。JGAAPの「自己資本」は、純資産額から少数株主持分を差し引いたものを記載しています。

PL推移



BS推移





sojitz

New way, New value

中期経営計画2020

~Commitment to Growth~

2018年5月1日

双日株式会社

目次

I. 前中期経営計画振り返り

II. 中期経営計画2020 ～Commitment to Growth～

【補足資料①】 2019年3月期 見通し

【補足資料②】 本部概要

将来情報に関するご注意

資料に記載されている業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

I. 前中期経営計画振り返り



中期経営計画2017の成果

定量目標

当期純利益
600億円以上

ROA2%以上
ROE8%以上

3カ年投資額
3,000億円

ネット DER
1.5倍以下

株主還元
配当性向25%程度

成果

未達

最終年度600億円以上は未達となるも、
568億円と331億円から増益

達成

ROA(1.5%→2.5%)
ROE(6.5%→10.0%)

達成

3,150億円の投融資を実行
安定的な収益基盤の拡大

達成


3カ年のFCFは黒字でコントロール
ネットDERは1.03倍

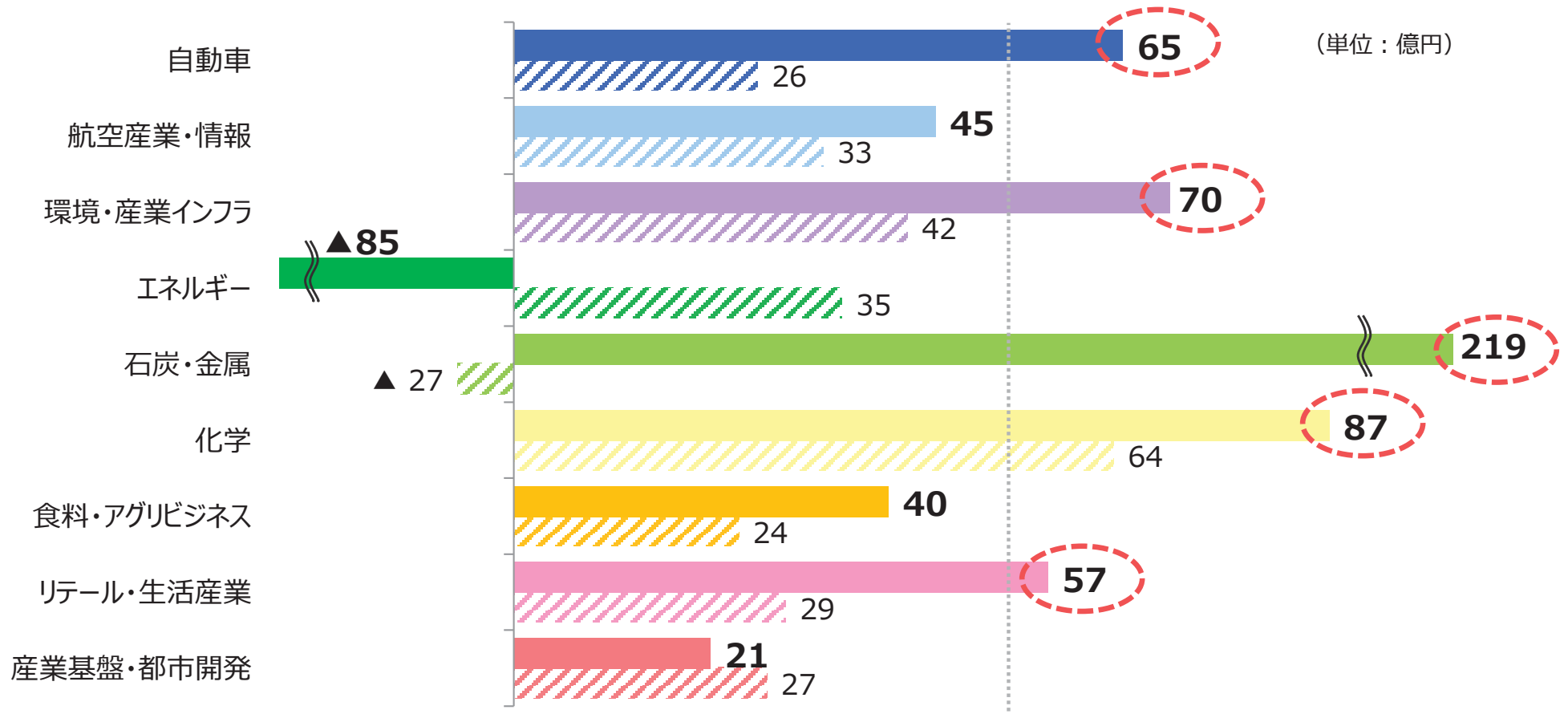
達成

配当性向25%程度の還元を実施
配当金は6円/株から11円/株に増加

中期経営計画2017 ～50億円、100億円の収益の塊へ～

セグメント別当期純利益*50億円の「収益の塊」が、
3年間で1本部 ⇒ 5本部へ

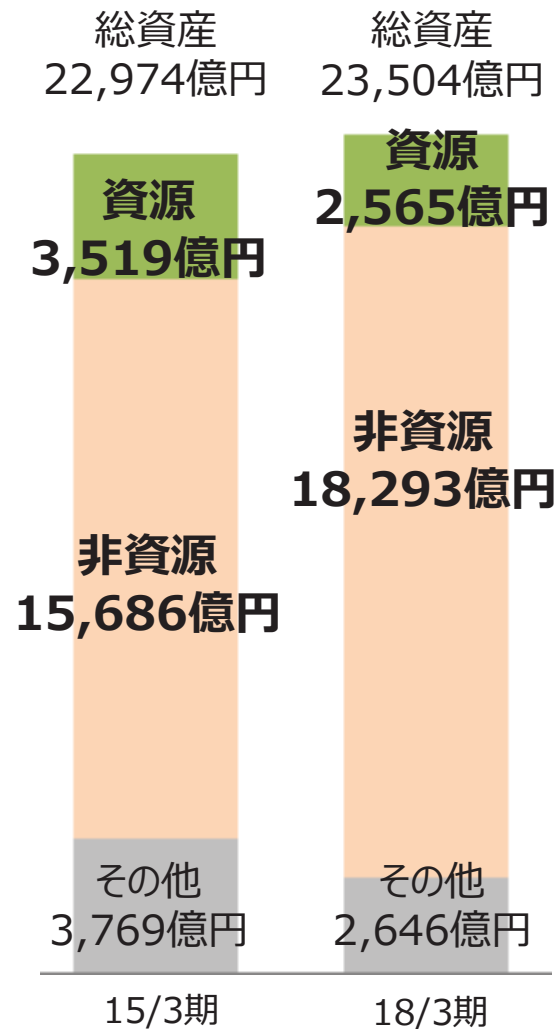
(上段が18/3期実績 、下段が15/3期実績 )



(*) 当社株主帰属

ポートフォリオの変化／本部別ROA

非資源関連資産はインフラ関連等の安定収益事業への重点投資により、約2,600億円の増加
資源事業でも見直しを推進した結果、7本部でROA改善



ROA	15/3期	18/3期
自動車	1.9	4.0%
航空産業・情報	1.9	2.5%
環境・産業インフラ	2.7	3.1%
エネルギー	2.1	- %
石炭・金属	-	5.4%
化学	2.2	2.9%
食料・アグリビジネス	1.5	3.1%
リテール・生活産業	0.9	1.5%
産業基盤・都市開発	3.9	3.0%

II. 中期経営計画2020 ～Commitment to Growth～



外部環境認識

機会

- 先進国：雇用等を背景に消費が堅調
新興国：インフラ投資や個人消費が
引き続き拡大傾向
これらが成長を後押しする見通し
- ESG投資家の増加、国連SDGsの
普及、パリ協定の採択等、企業活動を通じた社会課題の解決を求める動き
- AI、IoT等の新技術・ビジネスモデルの
創造や革新、既存ビジネスの代替や
新たな需要喚起

リスク

- 米国：通商問題
- 中国：同国の経済政策による
世界経済への影響
- 日本：消費税増税や東京オリンピック後の景気の反動
- 先進国での利上げの想定以上の進行
- 円高等の為替、株価の変動
- 地政学リスクの影響等

グローバル経済の成長を前提とするも、
不確実性の動きを機会やリスクとして念頭におく

中期経営計画2020の位置付け

中期経営計画2014/ 中期経営計画2017

～Change for Challenge～
～Challenge for Growth～

【中期経営計画2017】
将来の成長を見据えた挑戦

- 総資産規模を変えずに3,000億円程度の新規投融資を実行

【中期経営計画2014】
成長に向けた基盤固め

- 自己資本の着実な積み上げ
- 財務基盤の堅持
- 安定的な収益基盤の拡大

中期経営計画2020

～Commitment to Growth～

着実な成長の実現

- 更なる成長に向けた投資の継続
- 財務規律の堅持と成長への機能強化
- 実行済み案件による確実な収益貢献

POST中計2020

挑戦により成長し続ける企業

- マーケットに存在感を示す
- 連結純利益1,000億円以上
- ROA、ROEの更なる向上
- 社会と社員の期待に応える企業

「持続的成長に向けた
サイクル構築」

「将来の成長に向けた
資産の獲得」
「安定的な収益基盤の拡大」

「財務基盤の確立」

更なる飛躍

成長の実現

成長基盤の構築

中期経営計画2020の目標

前期比10%程度の
利益成長

当期純利益
750億円以上

ROA 3%超

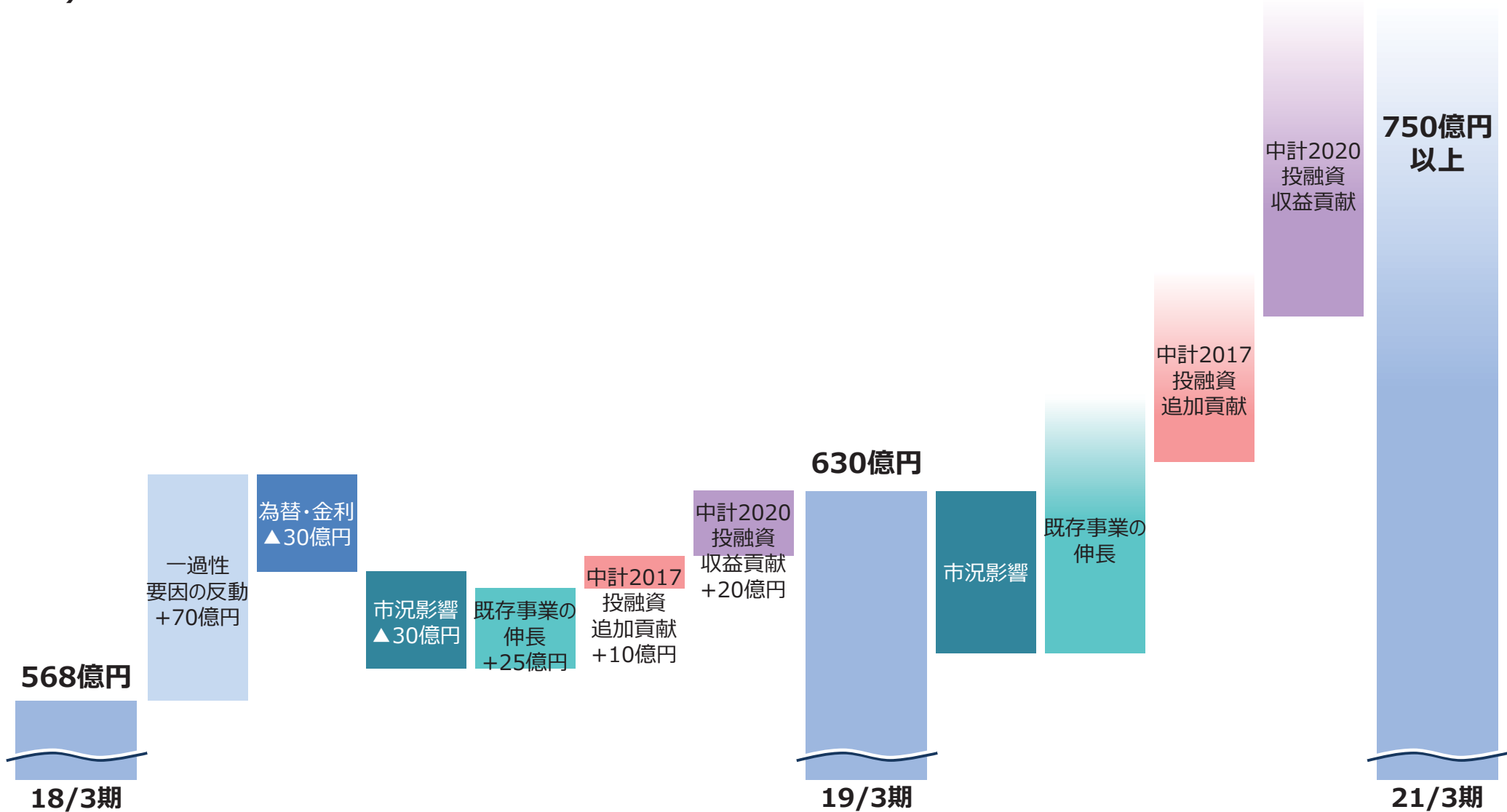
ROE 10%超

中計3カ年累計での
基礎的CFの黒字

ネット DER
1.5倍以下

最終年度までの収益の道筋

(*)当社株主に帰属する当期純利益



安定的な収益の実現に向けた施策

投融資からの 確実な収益貢献

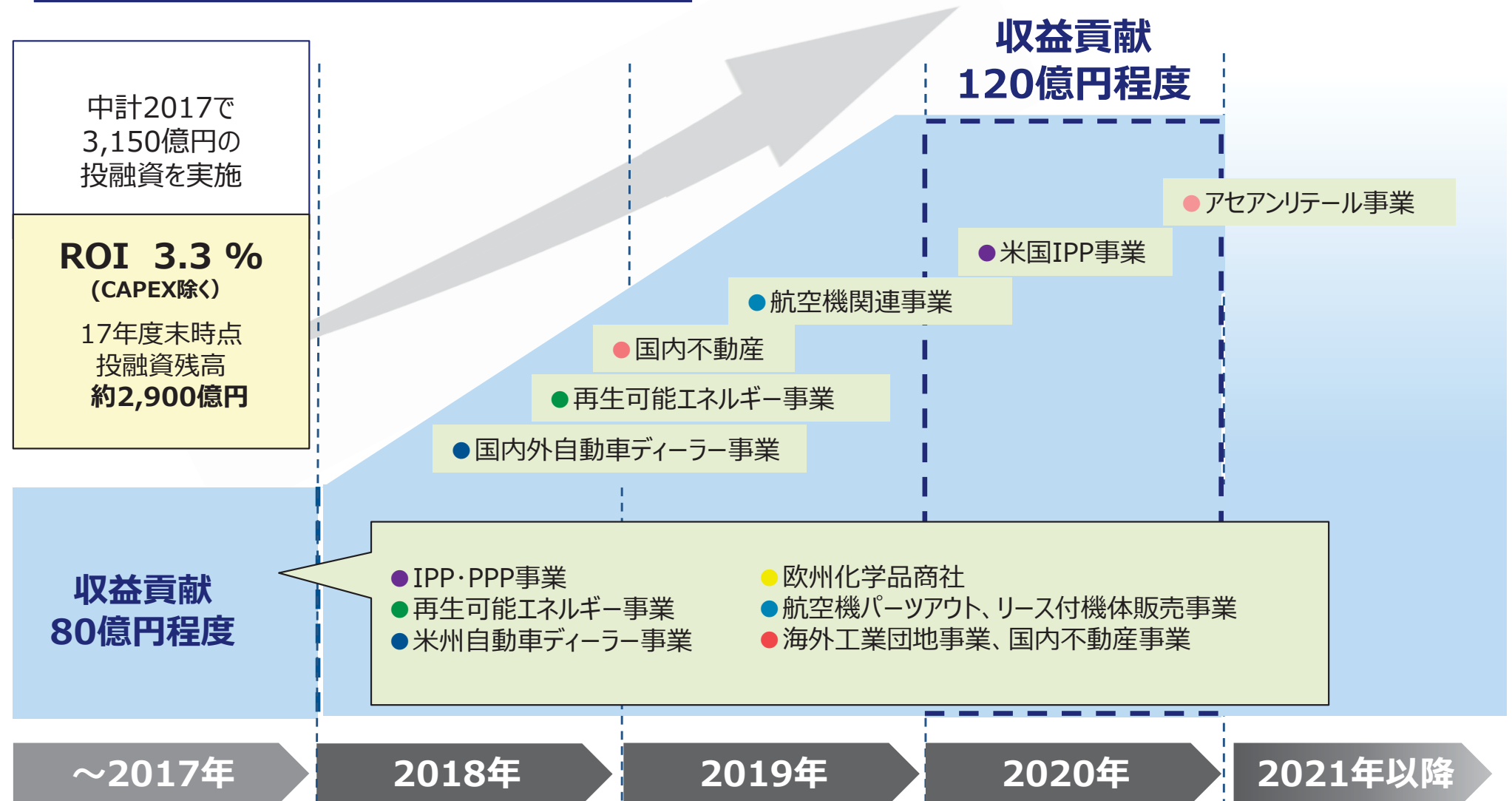
- 実行済投融資の収益性向上
- 新規投融資の継続
- 成功確率向上に向けた取り組み、機能強化
- 営業部の実行スピードと専門性を補完すべく、「M&Aマネジメント室」を設立

赤字・低効率事業からの 撤退・見直しの継続

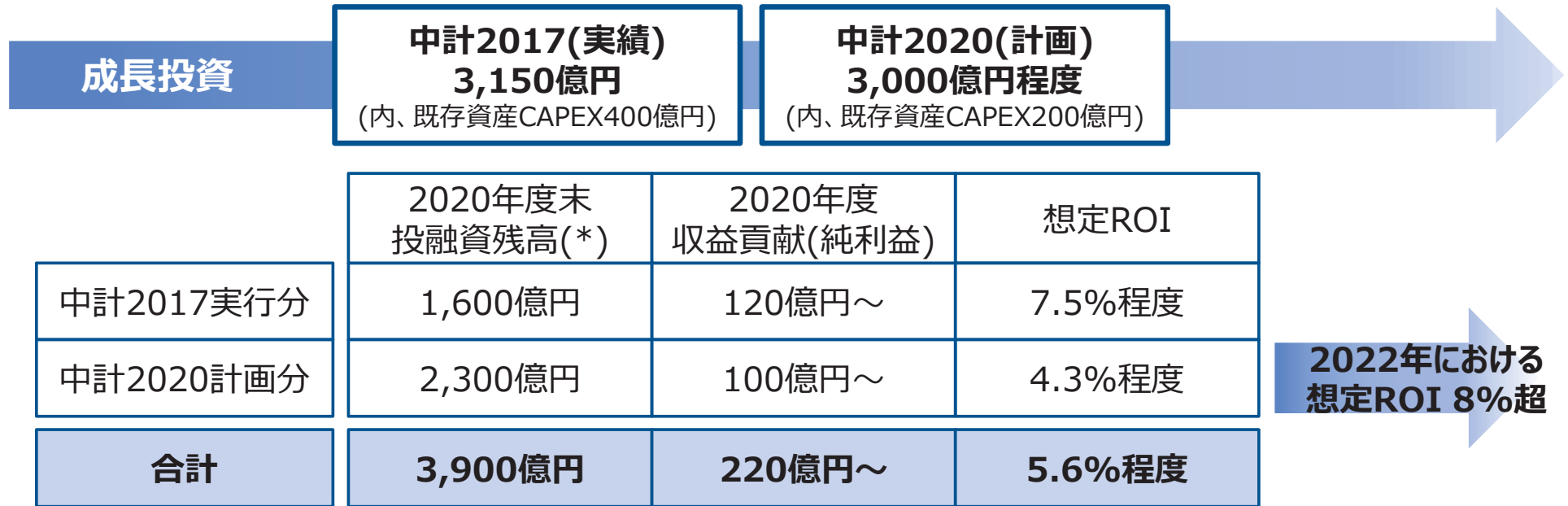
- 低効率（資産・資金、収益）事業の精査、対応
- 低採算事業・赤字事業のモニタリングの徹底と、対応策の遂行

投融資からの収益貢献①

中計2017で実行した投融資からの 収益貢献について



投融資からの収益貢献②



(*)投融資残高よりCAPEXを除く

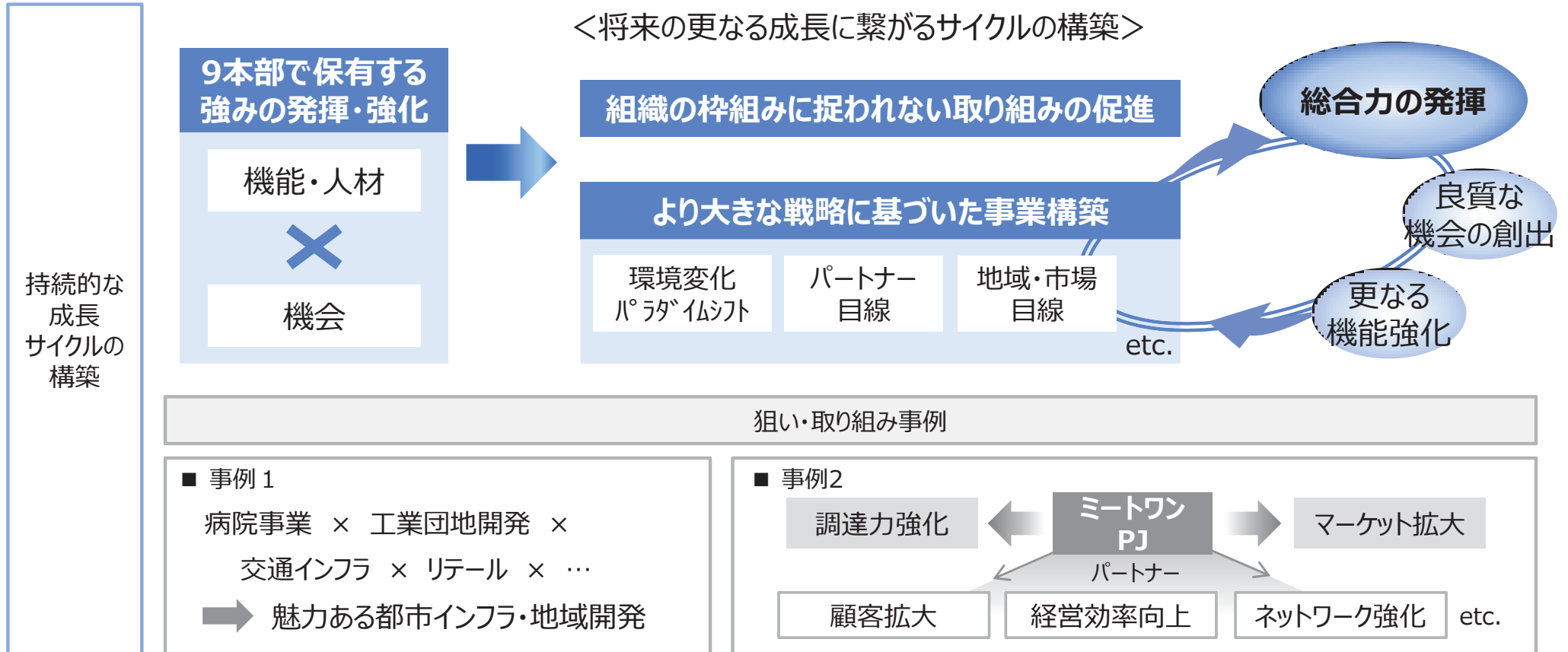
<中計2020 本部別投資目線と主な事業・領域>

(単位：億円)

自動車	エネルギー・社会インフラ	食料・アグリビジネス
300 ・ディーラー ・アジア製造・販売	500 ・発電・エネルギー ・デジタル社会インフラ	200 ・肥料 ・東南アジア事業基盤構築
航空産業・交通プロジェクト	金属・資源	リテール・生活産業
400 ・航空産業関連幅出し ・交通・空港インフラ	350 ・上流権益(入替)・CAPEX ・新素材・素材加工	300 ・東南アジア産業資材 ・リテール関連
機械・医療インフラ	化学	産業基盤・都市開発
150 ・病院運営・医療関連 ・産業機械幅出し	300 ・ガスケミカル関連 ・海外販売会社	200 ・海外工業団地・都市インフラ ・国内不動産周辺

更なる成長へ向けて①

POST中計2020における更なる成長を見据えた取り組み



- 機構改革
- 事業領域の括り直しによる知見・機能・人材の有効活用を目的とした本部組織の見直し（エネルギー・社会インフラ本部）
 - 事業構築の成功確率を向上する為のコーポレート組織や、本部内に支援組織を設置

更なる成長へ向けて②

POST中計2020における更なる成長を見据えた取り組み

デジタル革命や新技術によるビジネスモデルの変化に経営が主体となり取り組む
＜18年4月 専任組織の設置＞

新しい
領域への
チャレンジ

情報の集約、
グループ内オープン
イノベーションの促進



取引先やベンチャー
企業、VC等を含む
外部ネットワークからの
イノベーションの取り込み



双日の
資産・機能・
インフラの提供



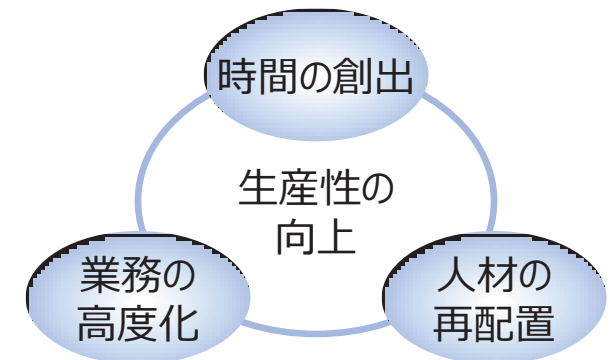
社内チャレンジ、
表彰制度の
導入検討

イノベーションの創出／機能の獲得・強化

新技術
による
生産性
向上

AIやRPAの活用・導入範囲の拡大

- 定型業務の削減
- 業務の効率化・均質化



規律あるBS・CFマネジメントによる成長

中期経営計画2020 キャッシュ・フローマネジメント

成長投資と株主還元は、期間収益と資産入替により創出されたキャッシュでマネージ
3カ年基礎的CFの黒字維持

基礎的CF = 基礎的営業CF（運転資金増減を除く） + 投資CF（資産入替含む） - 支払配当

優良な資産の積み上げ

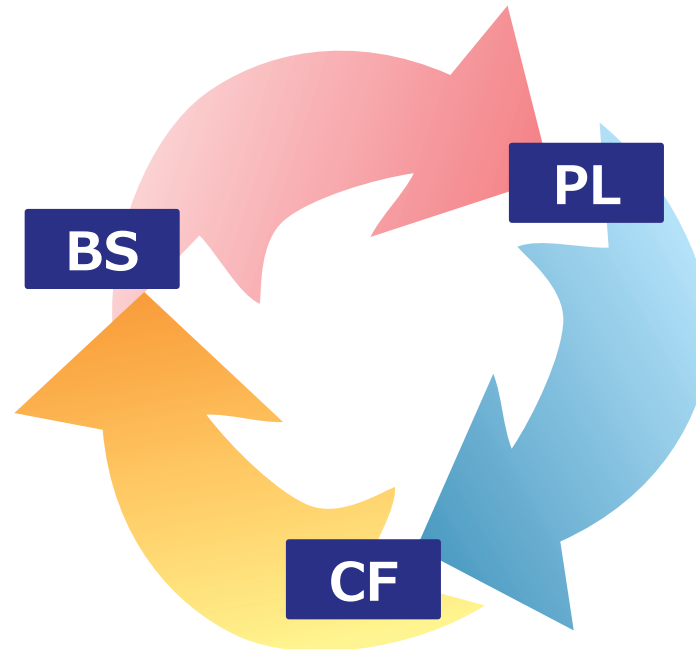
良質な資産への投融資

スピードと実現性を高め成長投資を実行

- 機能の獲得・拡大・活用
- マーケットの拡張・獲得・創造
- 本部の幹を太くする為の新たな領域を
広げる

継続的な資産入替

継続的な資産入替と優良資産の
積み上げにより収益性を向上



BSマネジメント

資産の質の向上

資産・事業のバリューアップ、リスク
リターンを踏まえた資産マネジメント
による資産の質の向上

自己資本の拡大

ボラタイルなマーケット環境でも
ネットDER1.5倍以下を堅持。
金利・為替への耐性を強化、
のれんをコントロールし、
自己資本を維持・拡大

持続的成長につなげる取り組み

ガバナンスの強化

ガバナンスの実効性を強化することを
目的とした取り組み

- 取締役会による執行の監督強化
- グループ会社のガバナンス強化

人材施策

生産性向上と持続的な成長を支える施策

- ダイバーシティ・働き方改革の諸施策推進による多様な人材の活躍促進
- 状況変化に機敏に対応し、持続的な成長に向け挑戦し続ける人材の育成と最適活用
- 経営人材の育成、中堅・若手人材の早期育成

リスクマネジメント

- 外部環境の変化、多様化するリスクへの対応
- 金利上昇、為替変動に対する備え

サステナビリティ経営の推進

双日のサステナビリティへの取り組み

企業理念の実現と双日の持続的な成長のため、サステナビリティの考え方（※）を従前以上に経営に取り込み、環境・社会に関わる課題解決と双日の事業の更なる融合促進を図る

※「双日が得る価値」と「社会に還元する価値」の『2つの価値』の最大化を追求し、6つの重要課題を意識した取り組み

サステナビリティ経営

サステナビリティの観点を踏まえた経営の促進：

- 全社方針と本部事業戦略との整合確認
- 個別案件審査における案件推進意義、環境・社会リスクの確認

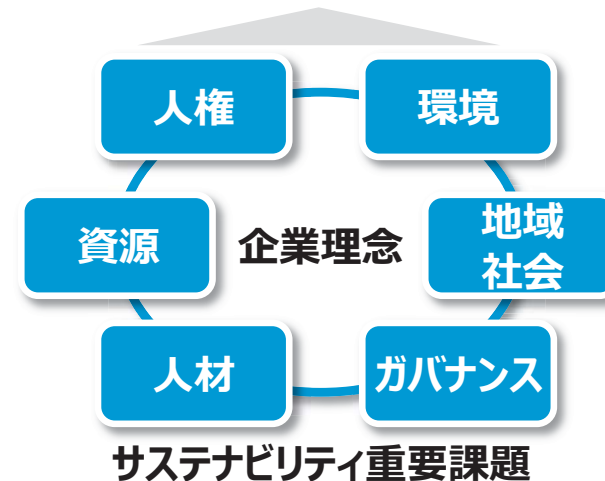
中長期の目標の設定とモニタリング

- 長期ビジョンとして「サステナビリティ チャレンジ」の設定と公表
- 中計2020における全社・本部目標の設定と実行状況のモニタリング

サステナビリティ チャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指す

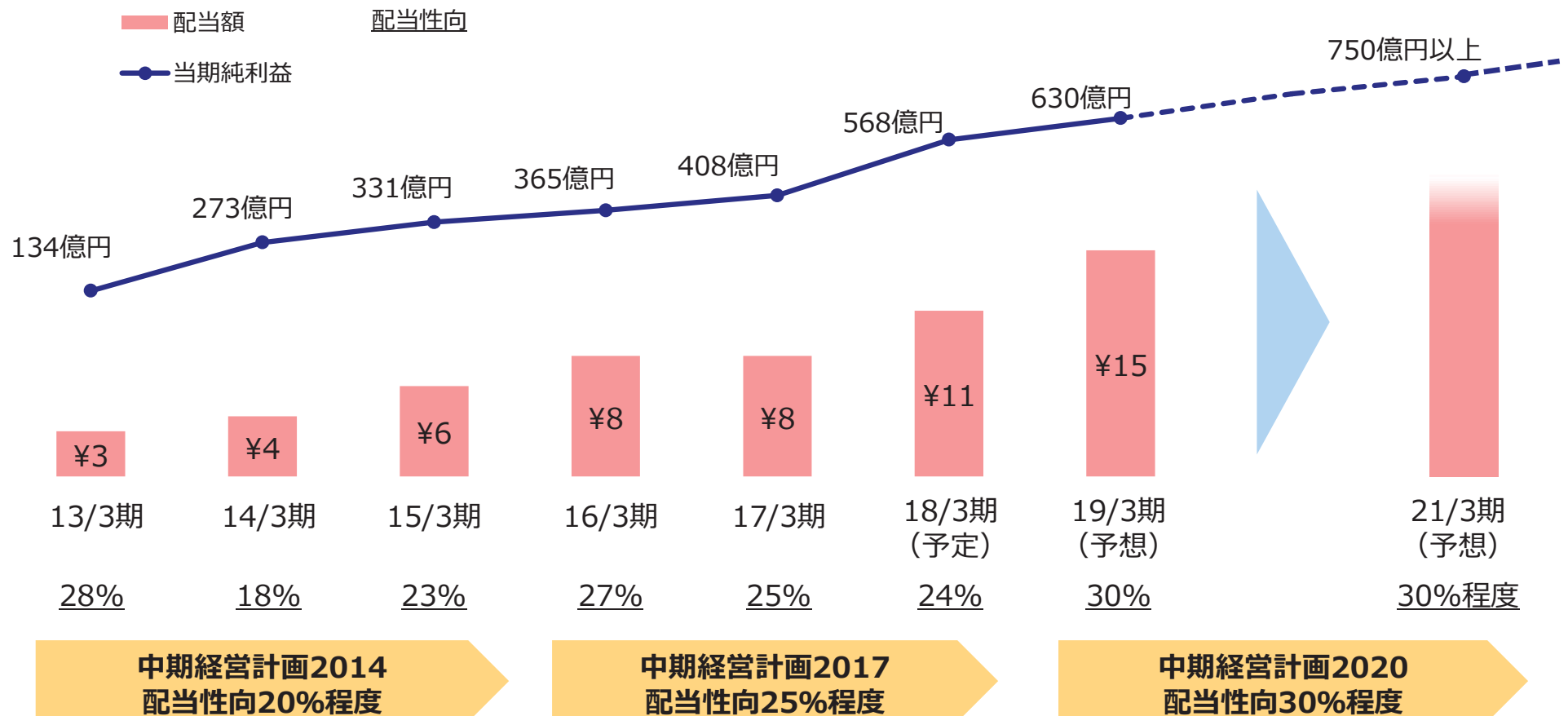
中計2020は、サステナビリティ チャレンジに向けた準備期間と位置付け、今後10年で低炭素社会の実現に貢献するビジネスの拡大を図ると共に、恒常的に人権尊重の取り組みを拡大する



配当政策

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けております
 中計2020では連結配当性向30%程度を基本とすることと致しました



【補足資料①】 2019年3月期 見通し

2019年3月期 見通し

経営成績

(億円)	18/3期 実績	19/3期 見通し
売上総利益	2,324	2,400
税引前利益	803	860
当期純利益*	568	630

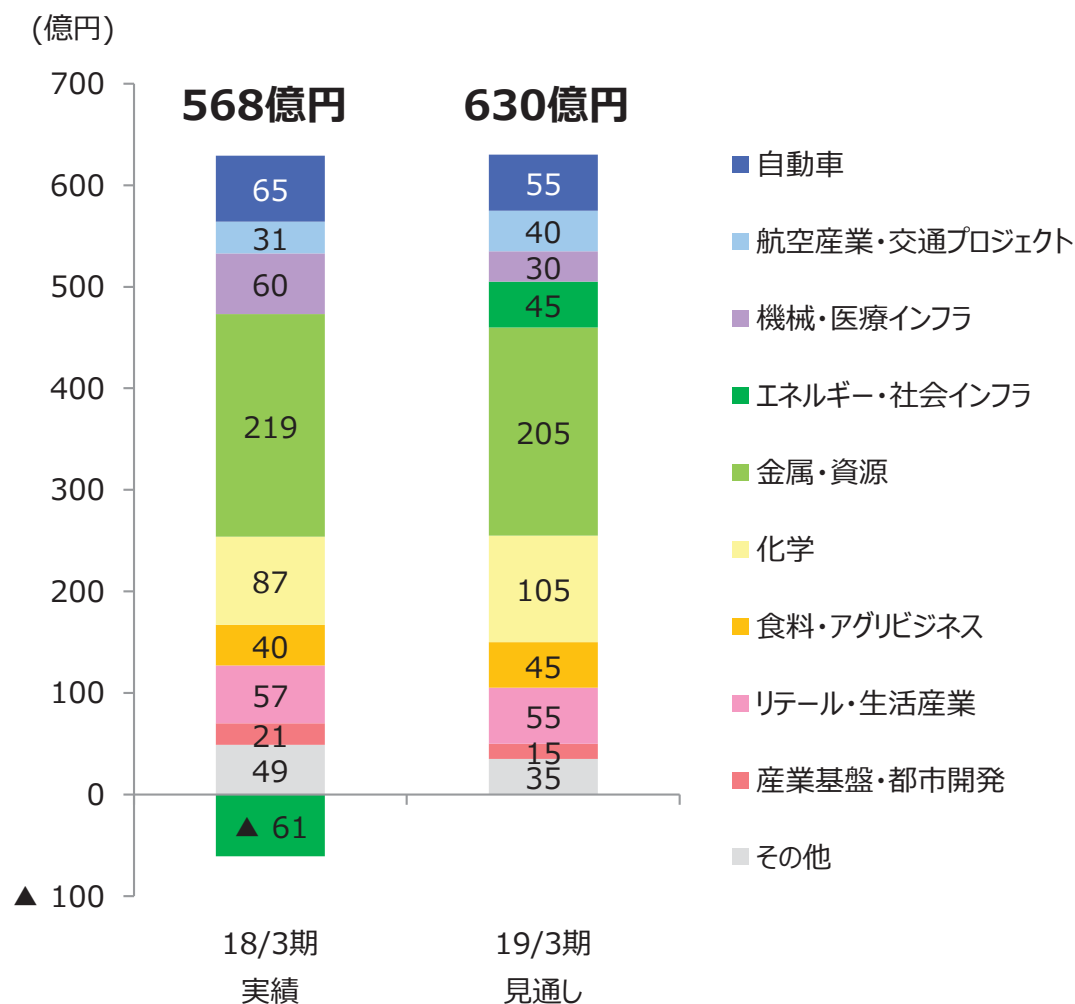
財政状態

(億円)	18/3末 実績	19/3末 見通し
総資産	23,504	24,000
自己資本	5,864	6,300
自己資本比率	25.0%	26.3%
ネット有利子負債	6,035	6,500
ネットDER	1.03倍	1.0倍

配当

	18/3期	19/3期 (予想)
一株あたり 年間配当金	11円	15円

本部別当期純利益*



(*) 当社株主帰属

(注) 18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

【補足資料②】 本部概要

*18/3期実績の航空産業・交通プロジェクト本部、機械・医療インフラ本部、エネルギー・社会インフラ本部、金属・資源本部の実績については旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものであり、将来公表する数値と異なる可能性があります。

本部別取り組みテーマ

自動車本部



有望成長市場におけるディーラー事業や部品検査事業の拡大をはじめ、将来の成長に向けた機能強化と資産積み上げを行うとともに、既存事業の入替・強化を進めることで安定的な成長を目指す。

ROA目標

4.0→3.2%

当期純利益

2018/3期

65億円

2021/3期

航空産業・交通プロジェクト本部



航空産業分野での強みを活かし、航空機リース・パーツアウト・ビジネスジェット等への幅出しの強化を行うとともに、新興国での交通インフラ、国内外での空港関連ビジネスを追求し、新たな価値・収益基盤を構築する。

ROA目標

2.1→4.3%

当期純利益

2018/3期

31億円

2021/3期

機械・医療インフラ本部



PPP型病院運営事業の拡大と医療関連ビジネスの創出及び、産業機械・ベアリング等の既存トレード拡大や関連事業投資による収益基盤の拡大を狙う。

ROA目標

5.7→4.7%

当期純利益

2018/3期

60億円

2021/3期

ROA: 18/3期実績→21/3期目標

本部別取り組みテーマ

エネルギー・社会インフラ本部



エネルギー事業領域のポートフォリオ転換に伴い、エネルギー供給や発電事業等のサービス提供を一つの事業領域として拡大。また、技術革新に伴う社会ニーズの多様化に対応したデジタル関連を含む社会インフラ領域を強化する。

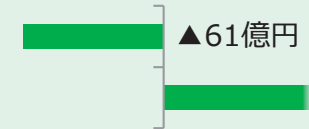
ROA目標

→ 2.5%

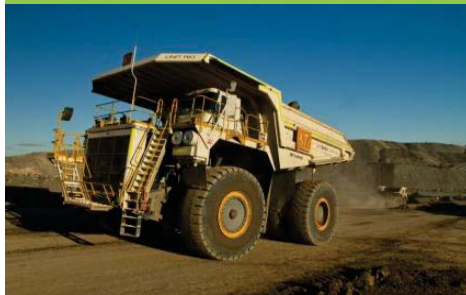
当期純利益

2018/3期

2021/3期



金属・資源本部



既存事業の機能強化及び環境、リサイクル、EV化等新たな社会ニーズに対応したビジネスの開発・推進を図るとともに、上流権益の入替による資産ポートフォリオの最適化を行い、市況変動に耐性のある安定収益基盤の確立を目指す。

ROA目標

5.4 → 4.5%

当期純利益

2018/3期

2021/3期



化学本部



産業構造・市場の変化をいち早く捉え、バリューチェーンを拡げる事業投資と、強みとするグローバルネットワークを有機的に進化させ、成長を図る。また、環境、モビリティ、複合素材等の新たな事業領域の取組みに挑戦する。

ROA目標

2.9 → 3.9%

当期純利益

2018/3期

2021/3期



ROA: 18/3期実績→21/3期目標

本部別取り組みテーマ

食料・アグリビジネス本部



東南アジアでの肥料事業の強化や周辺国・周辺事業への横展開に加え、食品・水産事業での生産・加工・販売におけるバリューチェーン構築を行うことで、収益力強化・拡大を目指す。

ROA目標

3.1→3.6%

当期純利益

2018/3期 40億円

2021/3期

リテール・生活産業本部



商業施設・食品流通等リテール事業の拡大と多様化、林産・繊維・物資分野の商権強化や新たな機能の追求、国内・アジアにおける新規事業の取り組み等、メリハリのあるポートフォリオマネジメントにより、持続的収益基盤の進化・深化を図る。

ROA目標

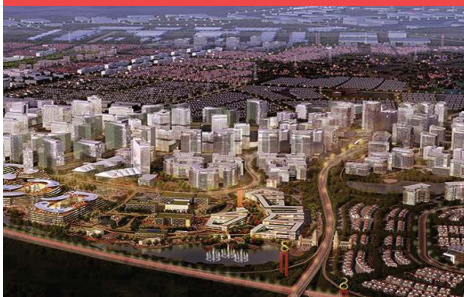
1.5→2.1%

当期純利益

2018/3期 57億円

2021/3期

産業基盤・都市開発本部



国内ではマンション等の開発機能拡充による効率・回転を重視したビジネスモデルを追求すると共に、周辺領域・リート事業におけるバリューアップ力向上による収益力強化を図る。海外では工業団地開発に加え、スマートシティ化を含む都市インフラ開発を目指す。

ROA目標

3.0→1.9%

当期純利益

2018/3期 21億円

2021/3期

ROA: 18/3期実績→21/3期目標



sojitz

New way, New value